

平成 2 7 年 度

村田町各種会計歳入歳出決算

審 査 意 見 書

村 田 町 監 査 委 員

平成 2 7 年度村田町各種会計歳入歳出決算

及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、町長から審査に付された平成 27 年度村田町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

平成 28 年 8 月 25 日

村田町長 佐 藤 英 雄 殿

村田町監査委員 森 健 一

村田町監査委員 渡 辺 元 道

目 次

1. 審査の概要	1
2. 審査の結果	2
3. 平成 27 年度各種会計歳入歳出決算の概要	2
(1) 村田町一般会計歳入歳出決算	8
(2) 村田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	41
(3) 村田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	45
(4) 村田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算	46
(5) 村田町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算	48
(6) 村田町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	50
4. 財政分析指数の推移	52
5. 公営企業決算の概要	53
(1) 村田町上水道事業決算	53
(2) 村田町工業用水道事業決算	54
6. 財産管理の状況	55
(1) 基金運用状況等審査	55
(2) 町有財産に関する調書（有価証券等の保管明細）	57
7. 総括所見	58

1. 審査の概要

(1) 審査の対象

① 決算審査

平成 27 年度村田町一般会計歳入歳出決算

平成 27 年度村田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度村田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度村田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度村田町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度村田町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度村田町上水道事業決算

平成 27 年度村田町工業用水道事業決算

② 基金運用状況審査

村田町土地開発基金

財政調整基金

村田町高額療養費貸付基金

村田町役場庁舎建設等基金

村田町地域振興基金

村田町減債基金

21世紀の田園文化創造基金

村田町国際交流基金

村田町公共施設建設等基金

村田町消防施設整備基金

村田町東日本大震災復興基金

村田町国民健康保険事業財政調整基金

村田町国民健康保険出産資金貸付基金

村田町介護保険事業財政調整基金

(2) 審査の期間 平成 28 年 7 月 22 日 から 平成 28 年 8 月 25 日

(3) 審査の場所 村田町役場監査委員室

(4) 審査の手続き

この決算審査にあたっては、町長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適切か及び予算執行については関係法令に従って効率的になされているかどうか等に主眼をおき、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続きをもって実施した。

なお、審査の着眼点については次のとおりである。

- ①決算審査・・決算その他関係諸帳簿等の計数を確認するとともに、予算の執行及び事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。
- ②基金運用状況審査・・基金の運用状況を示す書類の計数を確認するとともに、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼に審査を行った。

2. 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。

また、財産管理や基金運用状況についても、適正に運用されている。

3. 平成27年度各種会計歳入歳出決算の概要

平成27年度における村田町一般会計決算は、歳入総額6,636,434,898円、歳出総額6,370,806,433円、歳入歳出差引額（形式収支額）265,628,465円となり、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源106,639,893円を差し引いた実質収支額は158,988,572円の黒字決算となっている。

特別会計においては、歳入総額3,253,185,164円、歳出総額3,163,511,555円、歳入歳出差引額（形式収支額）89,673,609円となり、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源は今年度なしのため、実質収支額は形式収支額と同額の黒字決算となっている。会計別の実質収支額は、国民健康保険事業36,394,143円、後期高齢者医療1,462,079円、介護保険事業37,155,387円、公共下水道事業13,750,041円、農業集落排水事業911,959円、それぞれ黒字決算となっている。

企業会計については、上水道事業のうち収益的収支において収入額527,564,175円、支出額455,845,468円となり、損益計算書において68,111,481円の純利益を計上している。資本的収支においては、収入額9,965,920円に対し、支出額161,933,335円となり、この不足額151,967,415円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,389,754円、過年度分損益勘定留保資金19,146,004円及び当年度分損益勘定留保資金99,431,657円及び減債積立金30,000,000円で補てんしている。工業用水道事業は収益的収支において収入額9,203,364円、支出額7,343,456円となり、損益計算書において1,859,908円の純利益を計上している。

なお、詳細については次ページ以降のとおりである。

平成27年度村田町各種会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額
一 般 会 計	6,950,884,000	6,636,434,898	6,370,806,433	265,628,465	106,639,893	158,988,572
特 別 会 計	1,538,747,000	1,541,972,566	1,505,578,423	36,394,143	0	36,394,143
国民健康保険事業						
後期高齢者医療	109,397,000	109,834,063	108,371,984	1,462,079	0	1,462,079
介護保険事業	1,140,705,000	1,141,923,321	1,104,767,934	37,155,387	0	37,155,387
公共下水道事業	418,072,000	427,011,454	413,261,413	13,750,041	0	13,750,041
農業集落排水事業	32,002,000	32,443,760	31,531,801	911,959	0	911,959
小 計	3,238,923,000	3,253,185,164	3,163,511,555	89,673,609	0	89,673,609
合 計	10,189,807,000	9,889,620,062	9,534,317,988	355,302,074	106,639,893	248,662,181

一般会計及び特別会計歳入の状況

(単位：円・%)

会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 額 収 入 割 合	対 調 定 額 収 入 割 合
一 般 会 計	6,950,884,000	6,710,932,707	6,636,434,898	2,323,441	72,174,368	95.5	98.9
特 別 会 計							
国 民 健 康 保 険 事 業	1,538,747,000	1,611,153,347	1,541,972,566	10,887,755	58,293,026	100.2	95.7
後 期 高 齢 者 医 療	109,397,000	110,459,463	109,834,063	0	625,400	100.4	99.4
介 護 保 険 事 業	1,140,705,000	1,145,195,929	1,141,923,321	825,500	2,447,108	100.1	99.7
公 共 下 水 道 事 業	418,072,000	436,444,003	427,011,454	67,666	9,364,883	102.1	97.8
農 業 集 落 排 水 事 業	32,002,000	32,626,910	32,443,760	0	183,150	101.4	99.4
小 計	3,238,923,000	3,335,879,652	3,253,185,164	11,780,921	70,913,567	100.4	97.5
合 計	10,189,807,000	10,046,812,359	9,889,620,062	14,104,362	143,087,935	97.1	98.4

一般会計及び特別会計歳出の状況

(単位：円・%)

会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算執行率	予算繰越率
一 般 会 計	6,950,884,000	6,370,806,433	465,651,000	114,426,567	91.7	6.7
特 別 会 計						
国民健康保険事業	1,538,747,000	1,505,578,423	0	33,168,577	97.8	0.0
後期高齢者医療	109,397,000	108,371,984	0	1,025,016	99.1	0.0
介護保険事業	1,140,705,000	1,104,767,934	0	35,937,066	96.8	0.0
公共下水道事業	418,072,000	413,261,413	0	4,810,587	98.8	0.0
農業集落排水事業	32,002,000	31,531,801	0	470,199	98.5	0.0
小 計	3,238,923,000	3,163,511,555	0	75,411,445	97.7	0.0
合 計	10,189,807,000	9,534,317,988	465,651,000	189,838,012	93.6	4.6

各種会計実質単年度収支調書

(単位：円)

会 計 名	単 年 度 収 支	黒 字			積立金取り崩し額	差 引 実 質 単 年 度 収 支
		積 立 金	地 方 債 線 上 償 還 金	分		
一 般 会 計	2,008,482	176,034	0	0	188,545,000	△ 186,360,484
国民健康保険事業	△ 25,851,033	52,561	0	0	34,016,000	△ 59,814,472
後期高齢者医療	198,041	0	0	0	0	198,041
介護保険事業	6,570,679	9,637	0	0	9,000,000	△ 2,419,684
公共下水道事業	1,371,596	0	0	0	0	1,371,596
農業集落排水事業	△ 25,904	0	0	0	0	△ 25,904
小 計	△ 17,736,621	62,198	0	0	43,016,000	△ 60,690,423
合 計	△ 15,728,139	238,232	0	0	231,561,000	△ 247,050,907

(1) 村田町一般会計歳入歳出決算

〔一般会計総括〕

平成27年度の村田町一般会計予算は、当初で歳入歳出それぞれ5,736,675千円と定めたが、その後、9回の補正を経て6,950,884千円となった。これには前年度の繰越事業費737,541,000円も含まれている。

決算額は、歳入 6,636,434,898円、歳出 6,370,806,433円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が181,898,465円(2.8%)、歳出が214,044,081円(3.5%)増加している。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は265,628,465円となり、前年度に比べ32,145,625円(10.8%)減少している。形式収支から明許繰越に伴う翌年度へ繰り越すべき財源106,639,893円を差し引いた実質収支額は158,988,572円となり、前年度に比べ2,008,482円(1.3%)増加している。実質収支額のうち財政調整基金に88,988,572円、次年度への繰越金が70,000,000円となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額(156,980,090円)を差し引いた単年度収支は2,008,482円の黒字である。これに黒字分積立金を加えた額から、財源を補うための赤字分積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支は186,360,484円の赤字となった。

歳入決算を財源別にみると、自主財源が前年度に比べ4,198千円(0.2%)減の2,274,094千円、依存財源が前年度に比べ186,097千円(4.5%)増の4,362,341千円である。構成比率は、自主財源が34.2%、依存財源が65.8%で前年度に比べ自主財源から依存財源へ1.1ポイント移行している。

款別にみると、前年度に比べ増加した主なものは、21款町債205,000千円(38.4%)増、10款地方交付税187,838千円(9.2%)増、6款地方消費税交付金86,931千円(60.1%)増、16款財産収入52,417千円(462.8%)増、17款寄附金22,914千円(1,193.4%)増などである。一方、減少した主なものは15款県支出金301,420千円(41.7%)減、13款使用料及び手数料36,693千円(36.5%)減、18款繰入金32,709千円(7.9%)減、1款町税23,512千円(1.7%)減、19款繰越金2,867千円(1.3%)減などである。

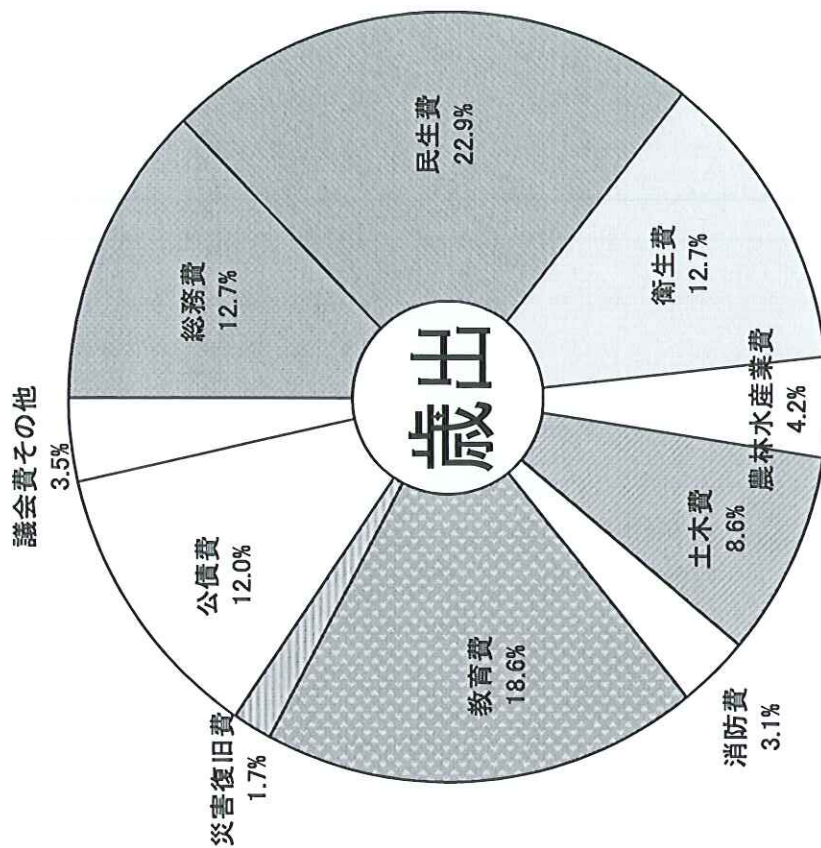
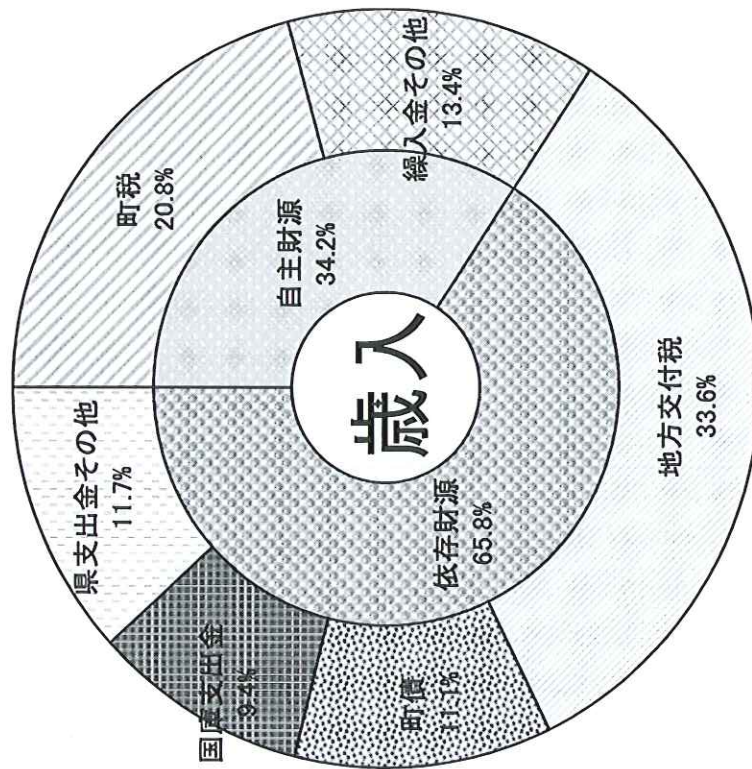
不納欠損額は、2,323,441円で前年度に比べ1,358,057円減少している。

収入未済額は、72,174,368円で前年度に比べ2,356,081円減少している。

歳出決算を目的別にみると、前年度に比べ増加した主なものは、学校給食センター等建設事業の実施に伴い、10款教育費353,447千円(42.5%)増、4款衛生費97,088千円(13.7%)増、7款商工費21,443千円(27.9%)増などである。一方、減少した主なものは、8款土木費182,508千円(24.9%)減、12款公債費45,045千円(5.6%)減、9款消防費31,873千円(13.9%)減となっている。

性質別に見ると、前年度比で増加した主なものは、普通建設事業費93,915千円(7.5%)増、補助費等75,667千円(8.5%)増、繰出金43,795千円(8.1%)増などとなっている。一方、減少した主なものは、公債費45,045千円(5.6%)減、維持補修費17,288千円(43.5%)減、扶助費16,438千円(3.1%)減などとなっている。また、義務的経費は前年度に比べ36,511千円(1.4%)減、経常的経費が55,462千円(1.3%)増、投資的経費は114,751千円(8.5%)増、臨時的経費は43,831千円(7.9%)増となっている。

一般会計歳入歳出決算の構成グラフ

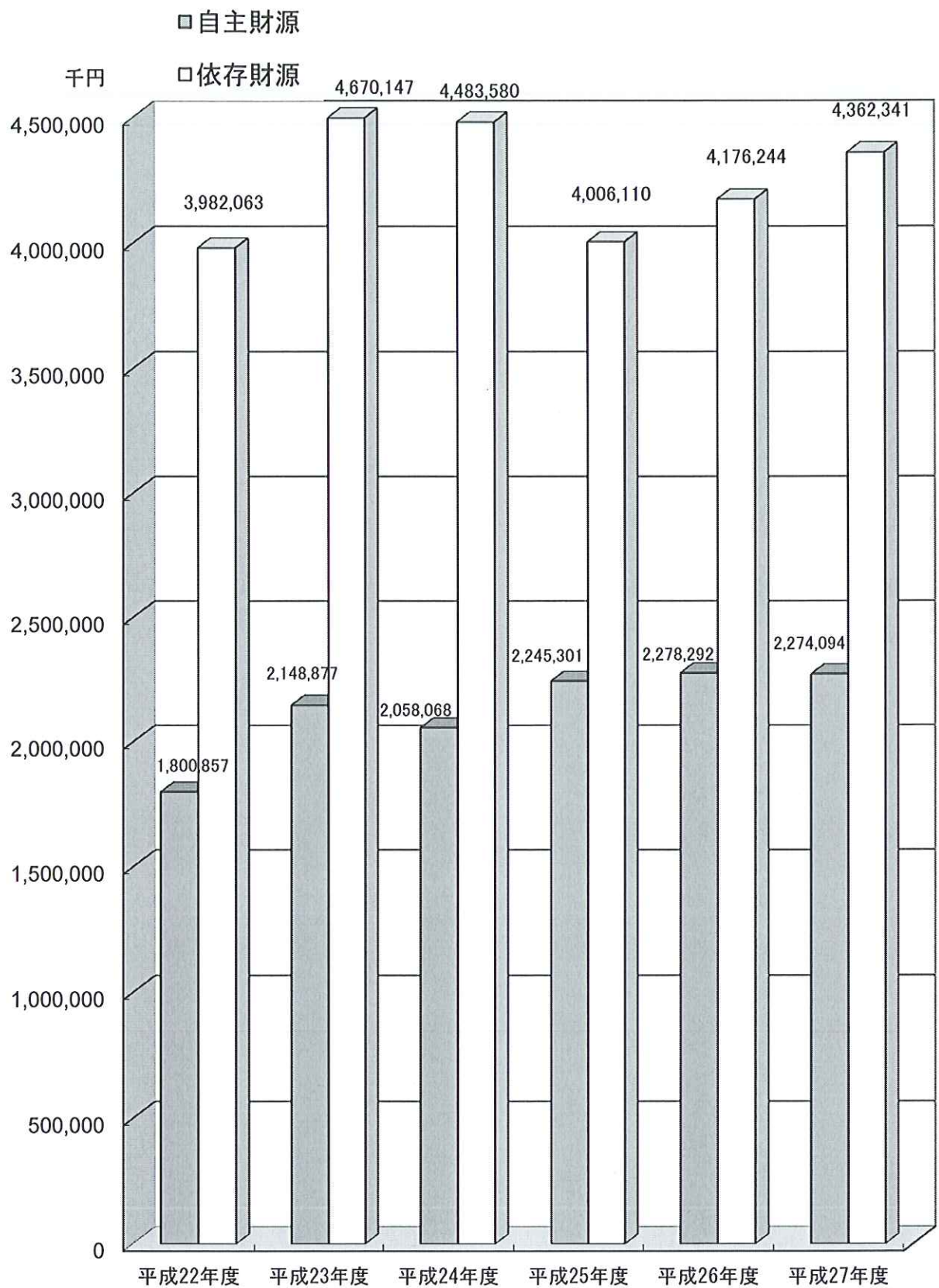


一般会計財源別収入の構成と推移

(単位：千円・%)

科 目	年 度	平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
		決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率
自主財源	町 税	1,388,225	0.8	22.2	1,403,840	1.1	21.7	1,380,328	△ 1.7	20.8
	繰 入 金	101,917	376.3	1.6	415,454	307.6	6.4	382,745	△ 7.9	5.8
	使用料及び手数料	106,647	3.4	1.7	100,421	△ 5.8	1.6	63,728	△ 36.5	0.9
	諸 収 入	192,862	22.6	3.1	102,011	△ 47.1	1.6	111,232		9.0
	繰 越 金	399,432	12.3	6.4	213,661	△ 46.5	3.3	210,794	△ 1.3	3.2
	分担金及び負担金	32,527	14.4	0.5	29,660	△ 8.8	0.5	36,691	23.7	0.5
	財産収入	23,051	80.5	0.4	11,325	△ 50.9	0.2	63,742	462.8	0.9
	寄附金	640	△ 75.7	0.0	1,920	200.0	0.0	24,834	1,193.4	0.4
	小 計	2,245,301	9.1	35.9	2,278,292	1.5	35.3	2,274,094	△ 0.2	34.2
	地 方 交 付 税	2,095,056	△ 15.9	33.5	2,044,988	△ 2.4	31.7	2,232,826	9.2	33.6
依存財源	町 債	493,400	3.4	7.9	533,600	8.1	8.3	738,600	38.4	11.1
	国 庫 支 出 金	826,720	△ 14.3	13.2	619,436	△ 25.1	9.6	620,802	0.2	9.4
	県 支 出 金	344,528	14.0	5.5	722,700	109.8	11.2	421,280	△ 41.7	6.3
	地 方 譲 与 税	73,181	△ 5.0	1.2	69,592	△ 4.9	1.1	72,652	4.4	1.1
	利 子 割 交 付 金	2,089	3.2	0.0	1,907	△ 8.7	0.0	1,606	△ 15.8	0.0
	配 当 割 交 付 金	2,530	114.8	0.0	4,866	92.3	0.1	3,591	△ 26.2	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	3,650	1066.1	0.1	2,716	△ 25.6	0.0	3,680	35.5	0.1
	自動車取得税交付金	28,297	△ 5.0	0.5	13,091	△ 53.7	0.2	17,606	34.5	0.3
	交通安全対策特別交付金	1,910	15.1	0.0	1,634	△ 14.5	0.0	1,577	△ 3.5	0.0
	地方消費税交付金	119,815	△ 0.9	1.9	144,619	20.7	2.2	231,550	60.1	3.5
	ゴルフ場利用税交付金	11,616	△ 1.4	0.2	13,499	16.2	0.2	12,094	△ 10.4	0.2
	地方特例交付金	3,318	10.1	0.1	3,596	8.4	0.1	4,477	24.5	0.1
	小 計	4,006,110	△ 10.6	64.1	4,176,244	4.2	64.7	4,362,341	4.5	65.8
	合 計	6,251,411	△ 4.4	100.0	6,454,536	3.2	100.0	6,636,435	2.8	100.0

財源別収入構成の推移グラフ

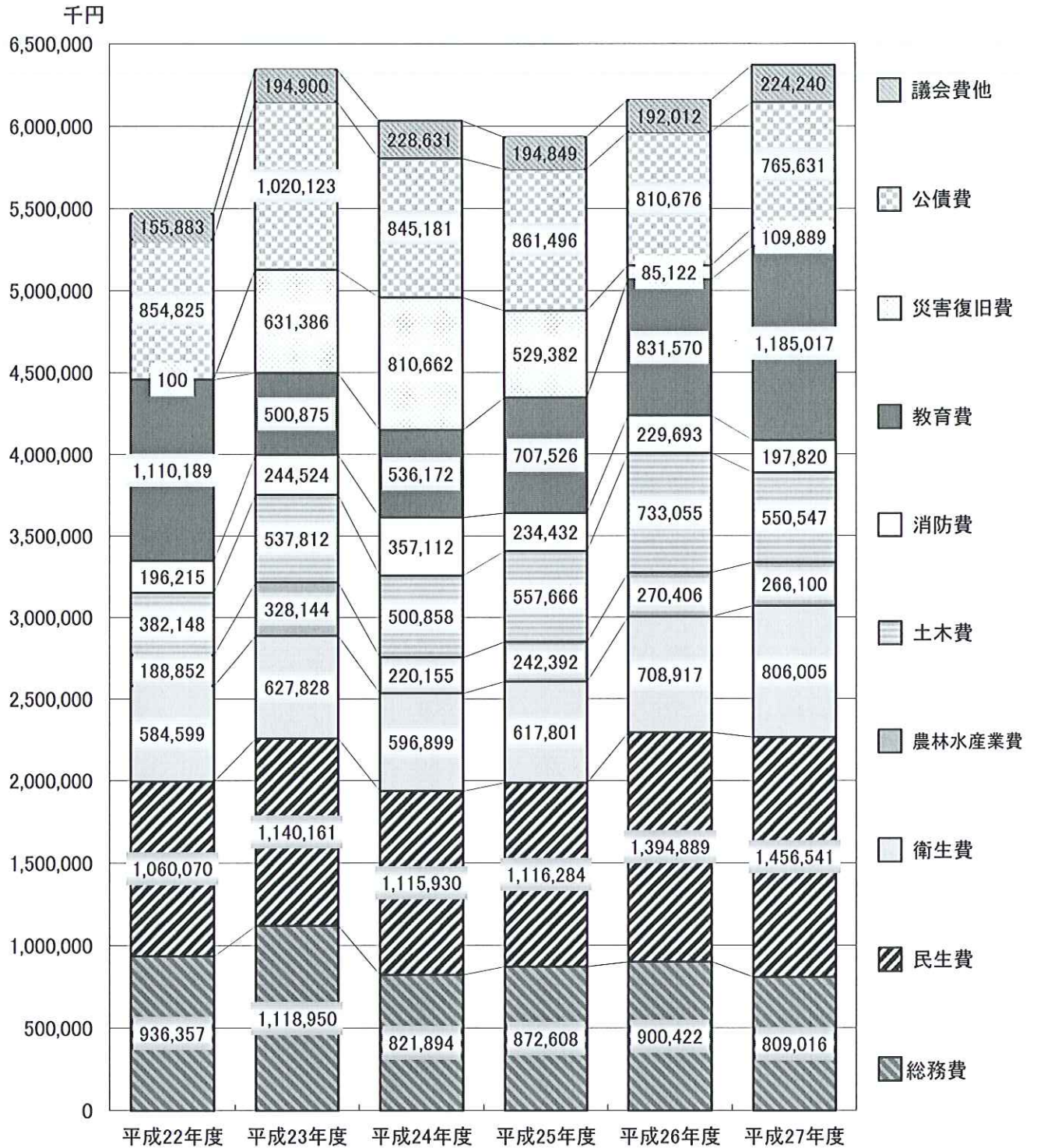


一般会計目的別支出の構成と推移

(単位：千円・%)

科 目	年 度	平成 25 年 度		平成 26 年 度		平成 27 年 度	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
議 会 費		95,555	△ 2.6	97,569	2.1	101,598	4.1
総 務 費		872,608	6.2	900,422	3.2	809,016	△ 10.2
民 生 費		1,116,284	0.0	1,394,889	25.0	1,456,541	4.4
衛 生 費		617,801	3.5	708,917	14.7	806,005	13.7
労 働 費		9,472	△ 26.3	17,460	84.3	24,216	38.7
農 林 水 産 業 費		242,392	10.1	270,406	11.6	266,100	△ 1.6
商 工 費		89,822	△ 23.7	76,983	△ 14.3	98,426	27.9
土 木 費		557,666	11.3	733,055	31.5	550,547	△ 24.9
消 防 費		234,432	△ 34.4	229,693	△ 2.0	197,820	△ 13.9
教 育 費		707,526	32.0	831,570	17.5	1,185,017	42.5
災 害 復 旧 費		529,382	△ 34.7	85,122	△ 83.9	109,889	29.1
公 債 費		861,496	1.9	810,676	△ 5.9	765,631	△ 5.6
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		5,934,436	△ 1.6	6,156,762	3.7	6,370,806	3.5
					100.0		100.0

目的別支出構成の推移グラフ

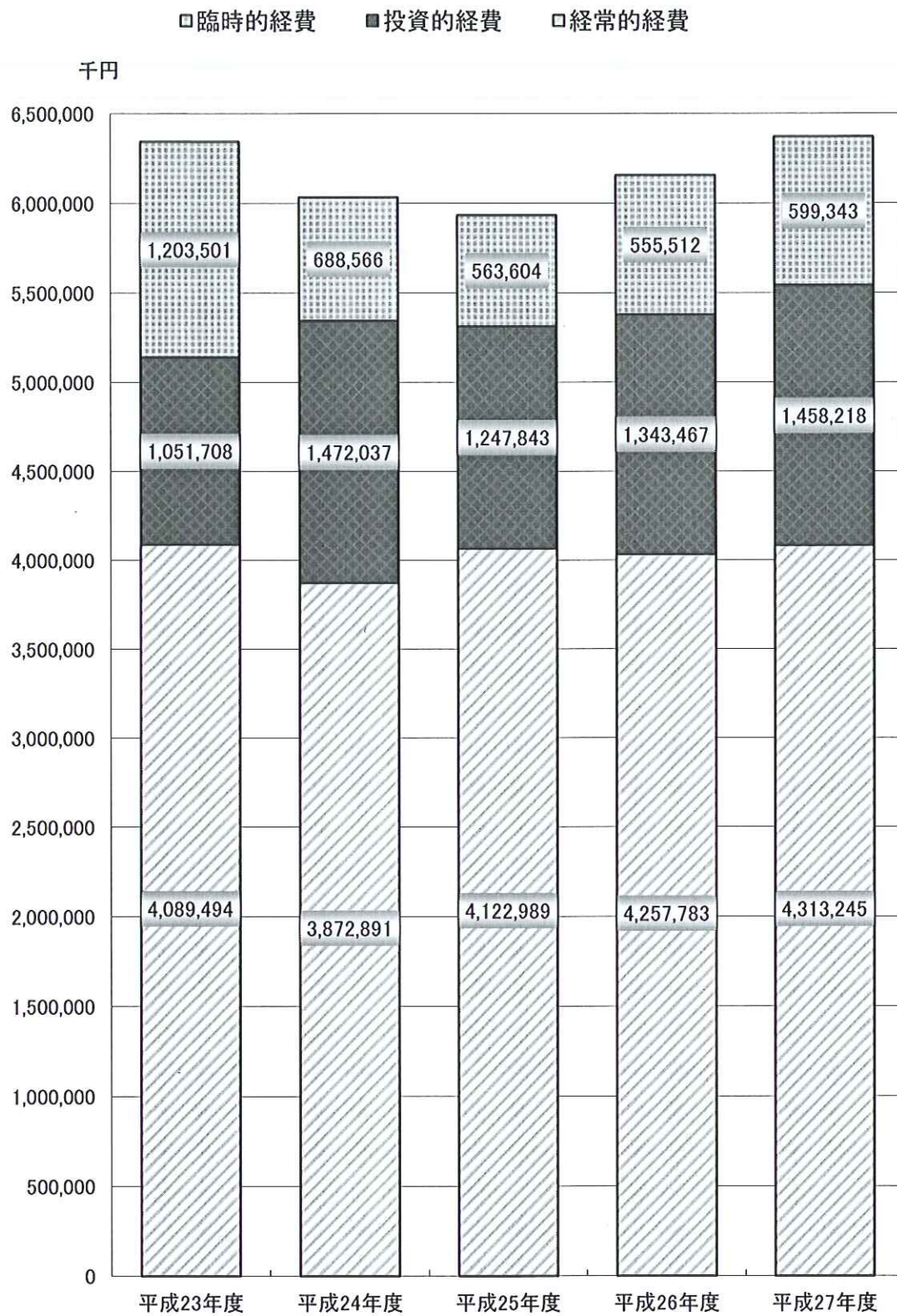


一般会計性質別支出の構成と推移

(単位：千円・%)

科 目		年 度			平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
		決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比			
経常的経費	義務的経費	人件費	1,210,508	3.7	20.4	1,207,703	△ 0.2	19.6	1,232,675	2.1	19.3		
		扶助費	475,250	-2.6	8.0	523,918	10.2	8.5	507,480	△ 3.1	8.0		
		公債費	861,496	1.9	14.5	810,676	△ 5.9	13.2	765,631	△ 5.6	12.0		
		小計	2,547,254	2.9	42.9	2,542,297	△ 0.2	41.3	2,505,786	△ 1.4	39.3		
	物件	費	789,986	20.2	13.3	786,273	△ 0.5	12.8	819,867	4.3	12.9		
		維持補修費	20,570	151.2	0.4	39,736	93.2	0.6	22,448	△ 43.5	0.4		
		補助費等	765,179	4.6	12.9	889,477	16.2	14.5	965,144	8.5	15.1		
	小計	4,122,989	6.5	69.5	4,257,783	3.3	69.2	4,313,245	1.3	67.7			
	投資的経費	普通建設事業	714,723	20.8	12.0	1,254,414	75.5	20.4	1,348,329	7.5	21.2		
		災害復旧事業	533,120	△ 39.4	9.0	89,053	△ 83.3	1.4	109,889	23.4	1.7		
小計		1,247,843	△ 15.2	21.0	1,343,467	7.7	21.8	1,458,218	8.5	22.9			
臨時的経費	積立金	359	△ 99.3	0.0	366	1.9	0.0	245	△ 33.1	0.0			
	投資及び出資金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	157	0.0	0.0			
	貸付金	13,000	△ 48.4	0.2	13,000	0.0	0.2	13,000	0.0	0.2			
	繰出金	550,245	△ 9.7	9.3	542,146	△ 1.5	8.8	585,941	8.1	9.2			
	小計	563,604	△ 18.1	9.5	555,512	△ 1.4	9.0	599,343	7.9	9.4			
合 計		5,934,436	△ 1.6	100.0	6,156,762	3.7	100.0	6,370,806	3.5	100.0			

性質別支出構成の推移グラフ



一般会計歳出決算の明細

(単位：円・％)

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	議会費	104,284,000	101,598,155	0	2,685,845	97.4
総務費	総務管理費	630,747,000	593,618,079	20,520,000	16,608,921	94.1
	徴税費	126,974,000	124,365,111	0	2,608,889	97.9
	戸籍住民基本台帳費	59,633,000	57,946,372	0	1,686,628	97.2
	選挙費	16,705,000	14,668,285	0	2,036,715	87.8
	統計調査費	9,521,000	9,453,609	0	67,391	99.3
	監査委員費	9,363,000	8,964,991	0	398,009	95.7
	小計	852,943,000	809,016,447	20,520,000	23,406,553	94.9
民生費	社会福祉費	1,094,574,000	1,056,166,598	29,000,000	9,407,402	96.5
	児童福祉費	410,815,000	400,224,359	0	10,590,641	97.4
	災害救助費	200,000	150,000	0	50,000	75.0
	小計	1,505,589,000	1,456,540,957	29,000,000	20,048,043	96.7
衛生費	保健衛生費	188,520,000	183,065,166	0	5,454,834	97.1
	清掃費	314,897,000	313,758,679	0	1,138,321	99.6
	病院費	221,255,000	221,255,000	0	0	100.0
	上水道費	87,926,000	87,926,000	0	0	100.0
	小計	812,598,000	806,004,845	0	6,593,155	99.2
労働費	労働諸費	24,757,000	24,216,364	0	540,636	97.8
農水産業費	農業費	265,053,000	257,333,885	0	7,719,115	97.1
	林業費	9,383,000	8,766,243	0	616,757	93.4
	小計	274,436,000	266,100,128	0	8,335,872	97.0
商工費	商工費	145,463,000	98,425,400	45,600,000	1,437,600	67.7
土木費	土木管理費	14,358,000	14,112,447	0	245,553	98.3
	道路橋りょう費	368,544,000	210,415,014	154,975,000	3,153,986	57.1
	河川費	12,725,000	9,690,215	3,000,000	34,785	76.2
	都市計画費	304,055,000	300,229,362	0	3,825,638	98.7
	住宅費	16,760,000	16,100,190	0	659,810	96.1
	小計	716,442,000	550,547,228	157,975,000	7,919,772	76.8
消防費	消防費	201,248,000	197,819,728	0	3,428,272	98.3
教育費	教育総務費	759,336,000	749,920,058	0	9,415,942	98.8
	小学校費	77,050,000	68,356,549	0	8,693,451	88.7
	中学校費	62,596,000	56,173,578	0	6,422,422	89.7
	幼稚園費	75,872,000	68,372,796	0	7,499,204	90.1
	社会教育費	229,731,000	224,706,262	0	5,024,738	97.8
	保健体育費	19,316,000	17,488,078	0	1,827,922	90.5
	小計	1,223,901,000	1,185,017,321	0	38,883,679	96.8
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	208,293,000	73,670,171	134,526,000	96,829	35.4
	公共農林施設災害復旧費	114,268,000	36,218,645	78,030,000	19,355	31.7
	小計	322,561,000	109,888,816	212,556,000	116,184	34.1
公債費	公債費	765,662,000	765,631,044	0	30,956	100.0
予備費	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計		6,950,884,000	6,370,806,433	465,651,000	114,426,567	91.7

I 歳 入

第1款 町税

本年度決算における町税の状況は、予算現額1,340,493,000円に対して収入済額が1,380,327,763円となり、前年度に対して1.7%減、金額にして23,512,267円の減収となった。収入に占める割合は20.8%で、前年度に比べ1.7ポイント減少している。

調定額は、前年度に対して30,618,085円(2.1%)減の1,432,013,859円となった。

調定額に対する収納率は、前年度より0.4ポイント増の96.4%となっている。

収入済額の内訳は、現年課税分が1,364,260,853円で前年度比1.3%減、金額にして17,873,352円の減収となった。滞納繰越分では16,066,910円が収納され、前年度比26.0%の減、金額にして5,638,915円の減額となった。

各税目別の収入済額は、個人町民税で現年課税分が2,001,531円(0.5%)増の367,793,724円、滞納繰越分が4,478,814円(44.2%)減の5,648,955円、合計2,477,283円(0.7%)減の373,442,679円となっている。

法人町民税は、現年課税分が12,871,500円(9.8%)減の118,862,400円、滞納繰越分が126,200円(3,410.8%)増の129,900円、合計12,745,300円(9.7%)減の118,992,300円となっている。

固定資産税は、現年課税分が6,643,382円(0.9%)減の729,391,242円、滞納繰越分が820,714円(7.7%)減の9,808,645円、合計7,464,096円(1.0%)減の739,199,887円となっている。

軽自動車税は、現年課税分が306,800円(1.0%)増の31,504,900円、滞納繰越分が465,587円(49.3%)減の479,410円、合計158,787円(0.5%)減の31,984,310円となっている。

町たばこ税は、現年課税分として752,151円(0.7%)減の114,733,237円、入湯税は、現年課税分が85,350円(4.5%)増の1,975,350円、滞納繰越分は平成25年度ですべて収入済となっている。

収納率の内訳は、個人町民税が0.4ポイント上昇し94.3%、法人町民税は前年度と同率の99.0%、固定資産税は0.6ポイント上昇し96.7%、軽自動車税は0.1ポイント上昇し91.3%、町たばこ税、入湯税については前年度同様100%であった。

地方税法第15条の7の規定等に基づく本年度の不納欠損処分状況は、個人町民税で前年度より477,503円(53.8%)増の1,365,803円、法人町民税は前年度と変わらず0円、固定資産税は前年度より986,860円(65.1%)減の528,438円、軽自動車税は前年度より266,400円(163.6%)増の429,200円となり、総額では前年度より242,957円(9.5%)減の2,323,441円となった。

これらの結果を踏まえた本年度の収入未済額の内訳は、個人町民税で現年課税分が246,919円(5.3%)増の4,867,932円、滞納繰越分が2,393,745円(12.8%)減の16,339,629円、合計2,146,826円(9.2%)減の21,207,561円、法人町民税は現年課税分が108,200円(68.4%)減の50,000円、滞納繰越分が28,300円(2.5%)増の1,166,200円となった。

固定資産税は現年課税分が3,207,218円(34.8%)減の6,014,958円、滞納繰越分が1,094,107円(5.6%)減の18,313,648円、合計4,301,325円(15.0%)減の24,328,606円となった。

軽自動車税は334,810円(11.4%)減の2,610,288円、入湯税は平成25年度に引き続き0円であった。収入未済額の合計は49,362,655円で前年度末より6,862,861円(12.2%)減となった。

町税決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入				額				不 納 欠 損 額	収 入		未 済 額	
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	構 成 比	予 算 比	収 納 率	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分		合 計			
町 民 税	470,713,000	516,224,543	486,656,124	5,778,855	492,434,979	35.7	104.6	95.4	1,365,803	4,917,932	17,505,829	22,423,761			
個 人 町 民 税	362,637,000	396,016,043	367,793,724	5,648,955	373,442,679	27.1	103.0	94.3	1,365,803	4,867,932	16,339,629	21,207,561			
法 人 町 民 税	108,076,000	120,208,500	118,862,400	129,900	118,992,300	8.6	110.1	99.0	0	50,000	1,166,200	1,216,200			
固 定 資 産 税	730,940,000	764,056,931	729,391,242	9,808,645	739,199,887	53.6	101.1	96.7	528,438	6,014,958	18,313,648	24,328,606			
固 定 資 産 税	730,052,000	763,168,231	728,502,542	9,808,645	738,311,187	53.5	101.1	96.7	528,438	6,014,958	18,313,648	24,328,606			
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	888,000	888,700	888,700	0	888,700	0.1	100.1	100.0	0	0	0	0			
軽 自 動 車 税	31,506,000	35,023,798	31,504,900	479,410	31,984,310	2.3	101.5	91.3	429,200	558,600	2,051,688	2,610,288			
町 た ば こ 税	105,684,000	114,733,237	114,733,237	0	114,733,237	8.3	108.6	100.0	0	0	0	0			
入 湯 税	1,650,000	1,975,350	1,975,350	0	1,975,350	0.1	119.7	100.0	0	0	0	0			
合 計	1,340,493,000	1,432,013,859	1,364,260,853	16,066,910	1,380,327,763	100.0	103.0	96.4	2,323,441	11,491,490	37,871,165	49,362,655			
前 年 度	1,362,490,000	1,462,631,944	1,382,134,205	21,705,825	1,403,840,030		103.0	96.0	2,566,398	14,617,389	41,608,127	56,225,516			
比 較 増 減 額	△ 21,997,000	△ 30,618,085	△ 17,873,352	△ 5,638,915	△ 23,512,267		0.0	0.4	△ 242,957	△ 3,125,899	△ 3,736,962	△ 6,862,861			
増 減 率	△ 1.6	△ 2.1	△ 1.3	△ 26.0	△ 1.7				△ 9.5	△ 21.4	△ 9.0	△ 12.2			

参考

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	72,652,000	72,652,000	72,652,000	0	0
平成26年度	69,592,000	69,592,000	69,592,000	0	0
比較増減	3,060,000	3,060,000	3,060,000	0	0

国税として徴収した税の一部または全部が、一定の基準に従って国から譲与されるものである。

内訳は、地方揮発油譲与税が1,230,000円(5.9%)増の22,068,000円、自動車重量譲与税が1,830,000円(3.8%)増の50,584,000円となっている。地方譲与税全体としては、前年度に比して4.4%の増となった。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	1,606,000	1,606,000	1,606,000	0	0
平成26年度	1,907,000	1,907,000	1,907,000	0	0
比較増減	△ 301,000	△ 301,000	△ 301,000	0	0

この交付金は、金融機関等の利子の支払を受ける際に課税される税の一部を、県民税の額に応じて市町村に交付されるもので、前年度比15.8%の減となった。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	3,591,000	3,591,000	3,591,000	0	0
平成26年度	4,866,000	4,866,000	4,866,000	0	0
比較増減	△ 1,275,000	△ 1,275,000	△ 1,275,000	0	0

この交付金は、上場株式等の配当等の所得に係る県民税のうち市町村に、その3分の2が按分により交付されるもので、前年度比26.2%の減となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	3,680,000	3,680,000	3,680,000	0	0
平成26年度	2,716,000	2,716,000	2,716,000	0	0
比較増減	964,000	964,000	964,000	0	0

この交付金は、株式等譲渡所得に係る県民税のうち市町村に、その3分の2が按分により交付されるもので、前年度比35.5%の増となった。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	231,550,000	231,550,000	231,550,000	0	0
平成26年度	144,619,000	144,619,000	144,619,000	0	0
比較増減	86,931,000	86,931,000	86,931,000	0	0

消費税税率変更5%から8%に伴い、前年度比60.1%の増となった。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	12,093,000	12,093,829	12,093,829	0	0
平成26年度	13,498,000	13,498,765	13,498,765	0	0
比較増減	△ 1,405,000	△ 1,404,936	△ 1,404,936	0	0

仙台南ゴルフ倶楽部利用者数に応じ交付されるもので前年度比10.4%減となった。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	17,606,000	17,606,000	17,606,000	0	0
平成26年度	13,091,000	13,091,000	13,091,000	0	0
比較増減	4,515,000	4,515,000	4,515,000	0	0

自動車取得税収入の一部を町道の延長及び面積により按分され交付され、前年度比34.5%増となった。

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	4,477,000	4,477,000	4,477,000	0	0
平成26年度	3,596,000	3,596,000	3,596,000	0	0
比較増減	881,000	881,000	881,000	0	0

個人住民税の住宅借入金等特別税額控除実施の財源措置として交付されるもので前年度比24.5%増となった。

第10款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	2,232,826,000	2,232,826,000	2,232,826,000	0	0
平成26年度	2,044,988,000	2,044,988,000	2,044,988,000	0	0
比較増減	187,838,000	187,838,000	187,838,000	0	0

平成24年度新たに創設された震災復興特別交付税は引き続き交付となっており、地方交付税の総額は前年度に比べ9.2%増となった。内訳は、普通交付税が前年度より12,122,000円(0.7%)増の1,791,766,000円、特別交付税が前年度より11,940,000円(6.2%)増の205,453,000円、震災復興特別交付税は前年度より163,776,000円(228.0%)増の235,607,000円となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	1,577,000	1,577,000	1,577,000	0	0
平成26年度	1,634,000	1,634,000	1,634,000	0	0
比較増減	△ 57,000	△ 57,000	△ 57,000	0	0

道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため交付されるもので、前年度比3.5%の減となった。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	36,689,000	36,691,289	36,691,289	0	0
平成26年度	29,659,000	29,660,505	29,660,505	0	0
比較増減	7,030,000	7,030,784	7,030,784	0	0

内訳は、農林水産業費分担金が11,640,000円、民生費負担金が24,583,790円、教育費負担金が368,195円、総務費負担金が99,304円となり、全体で前年度比23.7%の増となった。

不納欠損額の内訳は、各項目でなしとなっている。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	60,303,000	81,631,672	63,727,451	0	17,904,221
平成26年度	97,871,000	119,841,030	100,420,997	1,115,100	18,304,933
比較増減	△ 37,568,000	△ 38,209,358	△ 36,693,546	△ 1,115,100	△ 400,712

使用料は前年度より35,461,628円（43.1%）減の46,833,643円である。内訳は、総務使用料において1,131,240円、民生使用料354,582円、土木使用料37,550,281円、教育使用料7,797,540円となっている。

手数料は前年度より1,231,918円（6.8%）減の16,893,808円である。内訳は、総務手数料が6,854,550円、衛生手数料10,039,258円となり、使用料及び手数料総額では前年度比で36.5%の減となった。

収入未済額の内訳は、土木使用料の公営住宅使用料で対前年度より389,112円（2.4%）減の15,870,421円、公営住宅自動車駐車場使用料が前年度より11,600円（0.6%）減の2,033,800円となっている。

第14款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	872,635,000	620,802,403	620,802,403	0	0
平成26年度	783,327,000	619,435,794	619,435,794	0	0
比較増減	89,308,000	1,366,609	1,366,609	0	0

内訳で、国庫負担金は民生費国庫負担金が12,449,608円（5.3%）増となり、併せて豪雨災害復旧事業へ充てる災害復旧費国庫負担金は18,741,710円（299.4%）の大幅な増となり、負担金全体としては前年度より30,798,129円（12.6%）増の274,467,344円となった。国庫補助金では、総務費補助金の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の皆増の一方、土木費補助金の主に市町村道整備事業費補助金の大幅な減に伴い、全体としては前年度より21,237,715円（5.8%）減の342,950,859円となっている。委託金は、衆議院議員選挙費委託金の皆減等により8,193,805円（70.8%）減となっている。これらの国庫支出金総額では、対前年度比0.2%の増となっている。

国庫負担金の細目では、民生費が249,379,267円、衛生費が86,367円、災害復旧費25,001,710円。国庫補助金の細目は、総務費が83,879,070円、民生費が31,971,000円、衛生費2,005,000円、土木費141,837,000円、教育費83,258,789円。委託金の細目は、総務費が199,414円、民生費3,184,786円である。

なお、予算現額と収入済額との比較においては、災害復旧費国庫負担金の公共土木施設災害復旧費負担金で△73,618,290円、同農林負担金で△66,243,000円、総務費国庫補助金、土木費国庫補助金併せてで△111,976,930円となっているが、これは、いずれも翌年度繰越措置に伴うものと前年度繰越予算額に対する収入済額の差によるものである。

第15款 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	420,727,000	421,280,295	421,280,295	0	0
平成26年度	721,166,000	722,700,543	722,700,543	0	0
比較増減	△ 300,439,000	△ 301,420,248	△ 301,420,248	0	0

内訳は、県負担金では、主に民生費負担金の保険基盤安定負担金、障害者福祉費負担金の増により、前年度比7,814,910円（5.4%）増の152,455,108円。県補助金においては、主に再生可能エネルギー等導入補助金の皆減や、民生費補助金の老人福祉費補助金の大幅な減により、前年度比229,863,366円（50.2%）減の228,147,228円。委託金では、主に教育費委託金の宮城県被災ミュージアム事業委託金の皆減により、前年度比79,371,792円（66.1%）減の40,677,959円となっている。県負担金の細目では、民生費152,411,925円、衛生費43,183円となっている。県補助金の細目では、総務費が30,240,056円、民生費24,210,962円、衛生費1,240,450円、労働費14,400,000円、農林水産業費122,248,760円、土木費820,000円、消防費5,364,000円、教育費29,623,000円となっている。委託金の細目では、総務費で25,627,891円、農林水産業費2,234,680円、土木費5,687,280円、教育費6,988,108円、民生費140,000円である。

第16款 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	67,324,000	68,635,139	63,741,597	0	4,893,542
平成26年度	10,790,000	11,325,219	11,325,219	0	0
比較増減	56,534,000	57,309,920	52,416,378	0	4,893,542

内訳は、財産運用収入が4,955,533円、財産売払収入58,786,064円の大幅な増であった。全体では前年度比462.8%の増となった。

第17款 寄附金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	24,844,000	24,834,001	24,834,001	0	0
平成26年度	1,920,000	1,920,000	1,920,000	0	0
比較増減	22,924,000	22,914,001	22,914,001	0	0

内訳としては、一般寄附金で主にふるさと納税の増により20,584,001円、民生費寄附金4,050,000円、教育費寄附金200,000円であった。全体では前年度比1,193.4%の大幅な増となった。

第18款 繰入金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	382,745,000	382,745,000	382,745,000	0	0
平成26年度	567,854,000	415,454,000	415,454,000	0	0
比較増減	△ 185,109,000	△ 32,709,000	△ 32,709,000	0	0

内訳の主なものとしては、財政調整基金繰入金と公共施設建設等繰入金で併せて372,522,000円となっている。繰入金全体では32,709,000円、前年度比7.9%の減となった。

第19款 繰越金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	210,794,000	210,794,000	210,794,000	0	0
平成26年度	213,661,000	213,661,000	213,661,000	0	0
比較増減	△ 2,867,000	△ 2,867,000	△ 2,867,000	0	0

前年度からの繰越金は210,794,000円、前年度比1.3%の減となった。

第20款 諸収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	105,972,000	111,246,220	111,232,270	0	13,950
平成26年度	88,385,000	102,010,589	102,010,589	0	0
比較増減	17,587,000	9,235,631	9,221,681	0	13,950

内訳の主なものは、雑入で16,188,623円（21.9%）増の90,223,385円となり、諸収入全体では、9,221,681円（9.0%）増の111,232,270円となった。

第21款 町債

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	846,700,000	738,600,000	738,600,000	0	0
平成26年度	813,500,000	533,600,000	533,600,000	0	0
比 較 増 減	33,200,000	205,000,000	205,000,000	0	0

町債の内訳

民生債	福祉施設等建設事業債	105,500,000
衛生債	上水道出資債	17,000,000
農林水産業債	ほ場整備事業債	10,900,000
土木債	市町村道整備事業債	46,700,000
	都市計画街路建設事業債	48,800,000
	小 計	95,500,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債	220,200,000
教育債	学校教育施設等整備事業債	238,500,000
災害復旧事業債	土木施設災害復旧事業債	30,300,000
	農林施設災害復旧事業債	15,600,000
	農林施設単独災害復旧事業債	5,100,000
	小 計	51,000,000

本年度の町債発行総額は、前年度に比べ205,000,000円（38.4％）増となっている。これは、民生債における福祉施設等建設事業債の皆増、ほ場整備事業に充てる農林水産業債で増となったほか、教育債で112,200,000円（88.8％）増によるものである。

内訳は、民生債が皆増の105,500,000円、衛生債が前年度より2,100,000円（11.0％）減の17,000,000円、農林水産業債が前年度より5,400,000円（98.2％）増の10,900,000円、土木債が前年度より55,800,000円（36.9％）減の95,500,000円、臨時財政対策債が前年度より11,200,000円（4.8％）減の220,200,000円、教育債が前年度より112,200,000円（88.8％）増の238,500,000円、災害復旧事業債が皆増の51,000,000円となっている。

なお、予算現額と収入済額との比較において、災害復旧事業債の土木施設災害復旧事業債で△38,200,000円、土木施設単独災害復旧事業債で△18,100,000円、農林施設災害復旧事業債で△2,400,000円、総務債の情報セキュリティー強化対策事業債で△5,900,000円となっているが、これはそれぞれ翌年度繰越措置に伴うものである。

一般会計 滞納繰越一覽表

(単位：円・%)

区 分	平成22年度 以前分	平成23年度分	平成24年度分	平成25年度分	平成26年度分	平成27年度分	合 計	前年度 (平成26年度) 滞納繰越額	比較増減額	増減率
町	個人町民税	2,190,963	1,989,186	1,646,571	2,793,908	4,867,932	21,207,561	23,354,387	△ 2,146,826	△ 9.2
	法人町民税	208,400	180,000	130,000	108,300	50,000	1,216,200	1,296,100	△ 79,900	△ 6.2
	小 計	2,399,363	2,169,186	1,776,571	2,902,208	4,917,932	22,423,761	24,650,487	△ 2,226,726	△ 9.0
	固 定 資 産 税	2,028,900	2,505,496	2,647,518	3,672,350	6,014,958	24,328,606	28,629,931	△ 4,301,325	△ 15.0
税	軽 自 動 車 税	320,500	320,185	351,400	371,600	558,600	2,610,288	2,945,098	△ 334,810	△ 11.4
	合 計	4,748,763	4,994,867	4,775,489	6,946,158	11,491,490	49,362,655	56,225,516	△ 6,862,861	△ 12.2
使用料	住 宅 使 用 料	89,100	1,033,380	611,000	273,300	694,700	15,870,421	16,259,533	△ 389,112	△ 2.4
及び	公営住宅自動車 駐車場使用料	33,000	163,700	86,000	79,400	123,000	2,033,800	2,045,400	△ 11,600	△ 0.6
手数料	合 計	122,100	1,197,080	697,000	352,700	817,700	17,904,221	18,304,933	△ 400,712	△ 2.2
雑入	学 校 給 食 費					13,950	13,950	0	13,950	皆増
総	合 計	4,870,863	6,191,947	5,472,489	7,298,858	12,323,140	67,280,826	74,530,449	△ 7,249,623	△ 9.7

Ⅱ 歳 出

第1款 議会費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
平成27年度	104,284,000	101,598,155	0	2,685,845	97.4
平成26年度	100,931,000	97,569,466	1,880,000	1,481,534	96.7
比較増減	3,353,000	4,028,689	△ 1,880,000	1,204,311	0.7

議会の活動に要する経費を措置した議会費は、主に議員共済費負担金及び議員研修旅費等の増により、前年度比4.1％増となった。

第2款 総務費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
平成27年度	852,943,000	809,016,447	20,520,000	23,406,553	94.9
平成26年度	926,675,000	900,421,809	12,110,000	14,143,191	97.2
比較増減	△ 73,732,000	△ 91,405,362	8,410,000	9,263,362	△ 2.3

総務費の内訳

(単位：円・％)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総務管理費	H27	630,747,000	593,618,079	20,520,000	16,608,921	94.1
	H26	683,159,000	662,964,559	12,110,000	8,084,441	97.0
	比較増減	△ 52,412,000	△ 69,346,480	8,410,000	8,524,480	△ 2.9
徴 税 費	H27	126,974,000	124,365,111	0	2,608,889	97.9
	H26	145,478,000	142,937,701	0	2,540,299	98.3
	比較増減	△ 18,504,000	△ 18,572,590	0	68,590	△ 0.4
戸 籍 住 民 基本台帳費	H27	59,633,000	57,946,372	0	1,686,628	97.2
	H26	72,969,000	69,810,817	0	3,158,183	95.7
	比較増減	△ 13,336,000	△ 11,864,445	0	△ 1,471,555	1.5
選 挙 費	H27	16,705,000	14,668,285	0	2,036,715	87.8
	H26	8,374,000	8,329,711	0	44,289	99.5
	比較増減	8,331,000	6,338,574	0	1,992,426	△ 11.7
統計調査費	H27	9,521,000	9,453,609	0	67,391	99.3
	H26	7,560,000	7,492,194	0	67,806	99.1
	比較増減	1,961,000	1,961,415	0	△ 415	0.2
監査委員費	H27	9,363,000	8,964,991	0	398,009	95.7
	H26	9,135,000	8,886,827	0	248,173	97.3
	比較増減	228,000	78,164	0	149,836	△ 1.6

本町の全般的な管理や共通事務経費を措置した総務費の内訳は、主に総務管理費で69,346,480円（10.5％）の減、徴税费で18,572,590円（13.0％）の減、戸籍住民基本台帳費では電算システム改修費の減により11,864,445円（17.0％）の減、選挙費では

主に町長選挙費、町議会議員選挙費の増により6,338,574円（76.1％）の増となった。また、統計調査費で1,961,415円（26.2％）の増、監査委員費で78,164円（0.9％）の増となった。以下、増減額の大きい主な目は、庁舎等の太陽光発電システム事業完了により、財産管理費で105,579,221円（64.9％）の減、情報政策費で情報システム強化対策事業の増により24,884,273円（156.7％）の増、選挙費では町長選挙・町議会議員選挙実施により皆増、一方、衆議院議員選挙費については皆減となっている。総務費の全体では、前年度と比較し10.2％の減となった。

第3款 民生費

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
平成27年度	1,505,589,000	1,456,540,957	29,000,000	20,048,043	96.7
平成26年度	1,428,171,000	1,394,888,840	18,955,000	14,327,160	97.7
比 較 増 減	77,418,000	61,652,117	10,045,000	5,720,883	△ 1.0

民生費の内訳

（単位：円・％）

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社会福祉費	H27	1,094,574,000	1,056,166,598	29,000,000	9,407,402	96.5
	H26	1,008,282,000	989,098,139	12,205,000	6,978,861	98.1
	比較増減	86,292,000	67,068,459	16,795,000	2,428,541	△ 1.6
児童福祉費	H27	410,815,000	400,224,359	0	10,590,641	97.4
	H26	419,689,000	405,590,701	6,750,000	7,348,299	96.6
	比較増減	△ 8,874,000	△ 5,366,342	△ 6,750,000	3,242,342	0.8
災害救助費	H27	200,000	150,000	0	50,000	75.0
	H26	200,000	200,000	0	0	100.0
	比較増減	0	△ 50,000	0	50,000	△ 25.0

住民の安定した社会生活を保障するための必要経費を措置する民生費の内訳は、主に社会福祉費の社会福祉総務費で福祉センター建設事業実施により245,935,538円（149.5％）増の410,386,130円、老人福祉費では、主に後期高齢者医療療養給付費負担金の減により161,930,401円（33.0％）減の329,420,690円となっている。また、臨時福祉給付金事業費は20,140,043円で20,078,675円（49.9％）の減となっている。

児童福祉費では主に、児童措置費で子育て世帯臨時特例給付金交付金事業の皆減により15,688,919円（8.5％）減の169,517,261円となっている。民生費全体では、前年度と比較し4.4％の増となった。

第4款 衛生費

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
平成27年度	812,598,000	806,004,845	0	6,593,155	99.2
平成26年度	718,272,000	708,917,277	0	9,354,723	98.7
比 較 増 減	94,326,000	97,087,568	0	△ 2,761,568	0.5

衛生費の内訳

(単位：円・％)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	H27	188,520,000	183,065,166	0	5,454,834	97.1
	H26	186,758,000	179,976,293	0	6,781,707	96.4
	比較増減	1,762,000	3,088,873	0	△ 1,326,873	0.7
清掃費	H27	314,897,000	313,758,679	0	1,138,321	99.6
	H26	191,431,000	188,857,984	0	2,573,016	98.7
	比較増減	123,466,000	124,900,695	0	△ 1,434,695	0.9
病院費	H27	221,255,000	221,255,000	0	0	100.0
	H26	241,024,000	241,024,000	0	0	100.0
	比較増減	△ 19,769,000	△ 19,769,000	0	0	0.0
上水道費	H27	87,926,000	87,926,000	0	0	100.0
	H26	99,059,000	99,059,000	0	0	100.0
	比較増減	△ 11,133,000	△ 11,133,000	0	0	0.0

衛生費は、住民が健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費であるが、その内訳は、保健衛生費が環境衛生費で17.8%の増、保健推進費で5.8%の増となっている。一方、清掃費は、じん芥処理費で主に仙南クリーンセンター建設事業負担金が増となり、全体で124,900,695円（66.1%）の大幅な増となっている。

また、みやぎ県南中核病院企業団負担金を措置した病院費は8.2%の減、上水道事業会計への補助金を措置した上水道費は11.2%の減となっている。衛生費全体では、前年度より13.7%の増となった。

第5款 労働費

(単位：円・％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
平成27年度	24,757,000	24,216,364	0	540,636	97.8
平成26年度	19,915,000	17,460,477	2,400,000	54,523	87.7
比較増減	4,842,000	6,755,887	△ 2,400,000	486,113	10.1

労働費は、主に旧雇用促進住宅の購入費用等の増により、前年度比較で38.7%の増となった。

第6款 農林水産業費

(単位：円・％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
平成27年度	274,436,000	266,100,128	0	8,335,872	97.0
平成26年度	300,553,000	270,405,894	24,880,000	5,267,106	90.0
比較増減	△ 26,117,000	△ 4,305,766	△ 24,880,000	3,068,766	7.0

農林水産業費の内訳

(単位：円・％)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	H27	265,053,000	257,333,885	0	7,719,115	97.1
	H26	282,663,000	252,878,186	24,880,000	4,904,814	89.5
	比較増減	△ 17,610,000	4,455,699	△ 24,880,000	2,814,301	7.6
林業費	H27	9,383,000	8,766,243	0	616,757	93.4
	H26	17,890,000	17,527,708	0	362,292	98.0
	比較増減	△ 8,507,000	△ 8,761,465	0	254,465	△ 4.6

本町の農林行政全般の経費を措置した農林水産業費の内訳は、農業費の農業委員会費が2,081,521円（6.5％）減の30,021,043円、農業総務費が2,087,551円（4.4％）増の50,070,625円、農業振興費では主に、雪害対策事業補助金の減により39,683,481円（58.4％）の減となった。一方、ダム管理費は1,442,048円（10.6％）増の14,988,527円、土地改良事業費では主に、針生前地区整備事業等に伴い32,078,860円（164.9％）の増となった。

林業費は主に、林業振興費で2,004,042円（60.8％）の減、公有林整備事業で除伐、下刈りによる事業費の減により6,064,080円（49.4％）減となっている。農林水産業費全体では、前年度より1.6％の減となっている。

第7款 商工費

(単位：円・％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
平成27年度	145,463,000	98,425,400	45,600,000	1,437,600	67.7
平成26年度	97,727,000	76,982,522	19,200,000	1,544,478	78.8
比較増減	47,736,000	21,442,878	26,400,000	△ 106,878	△ 11.1

商工費の内訳

(単位：円・％)

目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工総務費	H27	34,473,000	34,263,771	0	209,229	99.4
	H26	33,204,000	33,083,011	0	120,989	99.6
	比較増減	1,269,000	1,180,760	0	88,240	△ 0.2
商工業費	H27	48,200,000	47,762,425	0	437,575	99.1
	H26	48,156,000	28,480,598	19,200,000	475,402	59.1
	比較増減	44,000	19,281,827	△ 19,200,000	△ 37,827	40.0
観光費	H27	17,190,000	16,399,204	0	790,796	95.4
	H26	16,367,000	15,418,913	0	948,087	94.2
	比較増減	823,000	980,291	0	△ 157,291	1.2
しごと・交流・創出事業費	H27	45,600,000	0	45,600,000	0	0.0
	H26	0	0	0	0	0.0
	比較増減	45,600,000	0	45,600,000	0	0.0

商工費は、商工業の振興、観光行政に要する経費であるが、内訳は商工総務費で3.6%増、商工業振興費は67.7%増、観光費は6.4%の増となっている。商工費全体では前年度より27.9%の増となった。なお、しごと・交流創出事業費45,600,000円が明許繰越として翌年度繰越額に計上されている。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
平成27年度	716,442,000	550,547,228	157,975,000	7,919,772	76.8
平成26年度	888,419,000	733,054,598	139,789,000	15,575,402	82.5
比較増減	△ 171,977,000	△ 182,507,370	18,186,000	△ 7,655,630	△ 5.7

土木費の内訳

(単位：円・%)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
土木管理費	H27	14,358,000	14,112,447	0	245,553	98.3
	H26	16,186,000	15,922,794	0	263,206	98.4
	比較増減	△ 1,828,000	△ 1,810,347	0	△ 17,653	△ 0.1
道 橋 路 橋 費	H27	368,544,000	210,415,014	154,975,000	3,153,986	57.1
	H26	414,417,000	384,830,617	19,743,000	9,843,383	92.9
	比較増減	△ 45,873,000	△ 174,415,603	135,232,000	△ 6,689,397	△ 35.8
河 川 費	H27	12,725,000	9,690,215	3,000,000	34,785	76.2
	H26	14,230,000	11,368,260	2,850,000	11,740	79.9
	比較増減	△ 1,505,000	△ 1,678,045	150,000	23,045	△ 3.7
都市計画費	H27	304,055,000	300,229,362	0	3,825,638	98.7
	H26	434,899,000	314,776,616	117,196,000	2,926,384	72.4
	比較増減	△ 130,844,000	△ 14,547,254	△ 117,196,000	899,254	26.3
住 宅 費	H27	16,760,000	16,100,190	0	659,810	96.1
	H26	8,687,000	6,156,311	0	2,530,689	70.9
	比較増減	8,073,000	9,943,879	0	△ 1,870,879	25.2

本町が管理する道路、橋りょう、河川、公営住宅の維持及び建設経費並びに都市計画経費等を措置した土木費の内訳は、主に道路橋りょう費の市町村道整備事業費で町道松山寺線、迫線簡易パーキング事業の事業費減により182,364,697円（54.9%）の大幅な減となった。また河川費では維持補修工事等の翌年度繰越により1,678,045円（14.8%）の減となった。

都市計画費では公園管理費で、繰越事業であった公園整備事業実施に伴い3,526,801円（10.1%）の増となったほか、街路建設費では、都市計画街路沼辺足立幹線工事請負費等の減により32,024,135円（16.9%）の減となった一方、公共下水道事業費では、これまで抑制傾向にあった公共下水道事業特別会計への繰出金が13,934,000円（15.5%）の増となった。都市計画費全体では14,547,254円（4.6%）の減となった。一方、住宅費については主に、町営住宅補修工事等の実施に伴い、9,943,879円（161.5%）の増となった。土木費全体では、昨年度より24.9%の減となっている。

なお、道路橋りょう費の道路維持事業8,120,000円、道路新設改良事業21,770,000円、市町村道整備事業125,085,000円、河川費の堆積土砂除去事業3,000,000円が明許繰越として翌年度繰越額に計上されている。

第9款 消防費

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
平成27年度	201,248,000	197,819,728	0	3,428,272	98.3
平成26年度	231,956,000	229,693,198	0	2,262,802	99.0
比較増減	△ 30,708,000	△ 31,873,470	0	1,165,470	△ 0.7

消防費の内訳

（単位：円・%）

目	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
常 防 費	H27	140,187,000	140,187,000	0	0	100.0
	H26	142,064,000	142,064,000	0	0	100.0
	比較増減	△ 1,877,000	△ 1,877,000	0	0	0.0
非 常 防 費	H27	48,261,000	46,831,257	0	1,429,743	97.0
	H26	52,235,000	50,794,764	0	1,440,236	97.2
	比較増減	△ 3,974,000	△ 3,963,507	0	△ 10,493	△ 0.2
消防施設費	H27	8,190,000	7,952,742	0	237,258	97.1
	H26	20,516,000	20,178,558	0	337,442	98.4
	比較増減	△ 12,326,000	△ 12,225,816	0	△ 100,184	△ 1.3
水 防 費	H27	799,000	770,294	0	28,706	96.4
	H26	4,796,000	4,700,748	0	95,252	98.0
	比較増減	△ 3,997,000	△ 3,930,454	0	△ 66,546	△ 1.6
災害対策費	H27	3,811,000	2,078,435	0	1,732,565	54.5
	H26	12,345,000	11,955,128	0	389,872	96.8
	比較増減	△ 8,534,000	△ 9,876,693	0	1,342,693	△ 42.3

消防関係全般の経費を措置した消防費の内訳として、常備消防費は、仙南地域広域行政事務組合負担金が前年度に比べ1,877,000円（1.3％）減、非常備消防費は3,963,507円（7.8％）の減、消防施設費は防火水槽設置箇所数の減により12,225,816円（60.6％）の減、水防費では前年度水防団員の装備品購入を完了したことにより3,930,454円（83.6％）の減、災害対策費は9,876,693円（82.6％）の減となった。消防費全体では、前年度と比較し13.9％の減となった。

第10款 教育費

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
平成27年度	1,223,901,000	1,185,017,321	0	38,883,679	96.8
平成26年度	1,381,582,000	831,570,426	518,327,000	31,684,574	60.2
比較増減	△ 157,681,000	353,446,895	△ 518,327,000	7,199,105	36.6

教育費の内訳

（単位：円・％）

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
教育総務費	H27	759,336,000	749,920,058	0	9,415,942	98.8
	H26	909,091,000	385,604,430	518,327,000	5,159,570	42.4
	比較増減	△ 149,755,000	364,315,628	△ 518,327,000	4,256,372	56.4
小 学 校 費	H27	77,050,000	68,356,549	0	8,693,451	88.7
	H26	94,354,000	86,124,230	0	8,229,770	91.3
	比較増減	△ 17,304,000	△ 17,767,681	0	463,681	△ 2.6
中 学 校 費	H27	62,596,000	56,173,578	0	6,422,422	89.7
	H26	62,388,000	56,111,078	0	6,276,922	89.9
	比較増減	208,000	62,500	0	145,500	△ 0.2
幼 稚 園 費	H27	75,872,000	68,372,796	0	7,499,204	90.1
	H26	76,084,000	69,886,848	0	6,197,152	91.9
	比較増減	△ 212,000	△ 1,514,052	0	1,302,052	△ 1.8
社会教育費	H27	229,731,000	224,706,262	0	5,024,738	97.8
	H26	218,466,000	214,951,785	0	3,514,215	98.4
	比較増減	11,265,000	9,754,477	0	1,510,523	△ 0.6
保健体育費	H27	19,316,000	17,488,078	0	1,827,922	90.5
	H26	21,199,000	18,892,055	0	2,306,945	89.1
	比較増減	△ 1,883,000	△ 1,403,977	0	△ 479,023	1.4

教育関係全般の経費を措置した教育費は、全体で42.5%の増となり、前年度と比較し353,446,895円の増額となった。

その内訳は、教育総務費で主に学校給食センター建設事業費等で364,315,628円（94.5%）の増、小学校費では主に教育振興費の増及び給食関係経費の減により17,767,681円（20.6%）の減となった。中学校費は、学校管理費で4,252,091円（12.6%）の増、教育振興費で72,759円（0.6%）の増、給食関係経費で4,262,350円（45.5%）の減となった。幼稚園費は1,514,052円（2.2%）の減となった。社会教育費は、主に歴史みらい館費で歴史みらい館収蔵庫建設工事完了に伴う事業費の皆減となった一方、文化財保護費では、重要伝統的建造物群保存助成金の大幅な増により、社会教育費全体で9,754,477円（4.5%）の増となっている。

保健体育費は町民体育館費で、町民体育館修繕工事完了による減で1,403,977円（7.4%）減となっている。

第11款 災害復旧費

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
平成27年度	322,561,000	109,888,816	212,556,000	116,184	34.1
平成26年度	85,222,000	85,121,920	0	100,080	99.9
比較増減	237,339,000	24,766,896	212,556,000	16,104	△ 65.8

災害復旧費の内訳

（単位：円・%）

（項）目	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
（公共土木） 単 独 災 害 復 旧 費	H27	39,100,000	19,809,468	19,200,000	90,532	50.7
	H26	100,000	0	0	100,000	0.0
	比較増減	39,000,000	19,809,468	19,200,000	△ 9,468	50.7
（公共土木） 補 助 災 害 復 旧 費	H27	169,193,000	53,860,703	115,326,000	6,297	31.8
	H26	0	0	0	0	0.0
	比較増減	169,193,000	53,860,703	115,326,000	6,297	31.8
（その他） 観 光 施 設 災 害 復 旧 費	H27	0	0	0	0	0.0
	H26	85,122,000	85,121,920	0	80	100.0
	比較増減	△ 85,122,000	△ 85,121,920	0	△ 80	△ 100.0
（公共農林） 単 独 災 害 復 旧 費	H27	15,836,000	15,831,720	0	4,280	100.0
	H26	0	0	0	0	0.0
	比較増減	15,836,000	15,831,720	0	4,280	100.0
（公共農林） 補 助 災 害 復 旧 費	H27	98,432,000	20,386,925	78,030,000	15,075	20.7
	H26	0	0	0	0	0.0
	比較増減	98,432,000	20,386,925	78,030,000	15,075	20.7

災害復旧費は、公共土木施設災害復旧費において平成27年に発生した台風18号に災害復旧のため単独災害復旧費・補助災害復旧費併せて73,670,171円の皆増となった。同様に、公共農林施設災害復旧費においても36,218,645円の皆増となった。

前年度比較においては、観光施設災害復旧費が事業完了に伴い皆減となっている。

災害復旧費全体では、観光施設災害復旧費が皆減となったものの、新たな災害による事業実施のため、公共土木施設災害復旧費、公共農林施設災害復旧費が皆増となり、昨年度と比較すると24,766,896円（29.1%）の増となった。

なお、公共土木施設災害復旧費の補助・単独事業を併せて134,526,000円、公共農林施設災害復旧費の補助・単独事業を併せて78,030,000円が明許繰越として翌年度繰越額に計上されている。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
平成27年度	765,662,000	765,631,044	0	30,956	100.0
平成26年度	810,707,000	810,675,925	0	31,075	100.0
比 較 増 減	△ 45,045,000	△ 45,044,881	0	△ 119	0.0

公債費の内訳

(単位：円・%)

目	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元 金	H27	669,702,000	669,701,883	0	117	100.0
	H26	705,745,000	705,744,878	0	122	100.0
	比較増減	△ 36,043,000	△ 36,042,995	0	△ 5	0.0
利 子	H27	95,930,000	95,929,161	0	839	100.0
	H26	104,932,000	104,931,047	0	953	100.0
	比較増減	△ 9,002,000	△ 9,001,886	0	△ 114	0.0
公 債 諸 費	H27	30,000	0	0	30,000	0.0
	H26	30,000	0	0	30,000	0.0
	比較増減	0	0	0	0	0.0

内訳は、元金で36,042,995円（5.1%）の減、利子が9,001,886円（8.6%）減となっている。

公債費全体では前年度より5.6%の減となった。なお、平成27年度末の町債の残高及び今後10年間の償還予定状況は次ページ以降のとおりである。

第13款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
平成27年度	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
平成26年度	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
比 較 増 減	0	0	0	0	0.0

予備費は全額不用額となっている。

以上が平成27年度村田町一般会計歳出決算の概要である。

地方債現在高調（平成28年5月31日現在）

（単位：千円・％）

区 分	前年度末 現在高	平成27年度 発行額	平成27年度元利償還額			差引現在高 ④	財源対策債 現在高	⑤の借入先別内訳 財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
			元 金	利 子	合 計				
1 公共事業等債	458,944	50,800	41,472	4,488	45,960	468,272	106,737	468,272	
2 公営住宅建設事業債	148,282		21,880	3,662	25,542	126,402		126,402	
3 災害復旧事業債	163,553	51,000	18,560	935	19,495	195,993		191,093	4,900
(1)単独災害復旧事業債	9,429	5,100	1,326	42	1,368	13,203		13,203	
(2)補助災害復旧事業債	154,124	45,900	17,234	893	18,127	182,790		177,890	4,900
4 (旧)緊急防災・減債事業債	68,600		8,444	293	8,737	60,156			60,156
5 全国防災事業債									
6 教育・福祉施設等整備事業債	738,485	230,100	32,248	13,278	45,526	936,337	31,440	905,604	30,733
7 一般単独事業債	2,205,839	124,500	300,705	35,776	336,481	2,029,634	181,568	36,191	1,993,443
8 辺地対策事業債									
9 過疎対策事業債									
10 公共用地先行取得等事業債									
11 行政改革推進債	13,067		2,865	247	3,112	10,202			10,202
12 厚生福祉施設整備事業債									
13 地域財政特例対策債									
14 退職手当債（～平成17年度）									
15 退職手当債（平成18年度～）									
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	69,277		4,253	2,746	6,999	65,024			65,024
17 地域改善対策特定事業債									
18 財源対策債	303,595	45,000	28,850	4,203	33,053	319,745		138,765	180,980
19 減収補填債(S61.H5～7・9～27年度分)									
20 臨時財政特例債	1,482		573	74	647	909		909	
21 公共事業等臨時特例債									
22 減税補填債	76,890		11,285	893	12,178	65,605		65,605	
23 臨時税収補填債	17,243		5,633	317	5,950	11,610		11,610	
24 臨時財政対策債	2,635,383	220,200	153,215	23,766	176,981	2,702,368		2,257,701	444,667
25 調整債(S60～63年度分)									
26 減収補てん債特例分(H14・19～27年度)									
27 都道府県貸付金	140,940	17,000	22,030		22,030	135,910			135,910
28 その他	242,792		17,689	5,251	22,940	225,103		129,618	95,485
合 計	7,284,372	738,600	669,702	95,929	765,631	7,353,270	319,745	4,331,770	3,021,500
比 較	平 成 26 年 度 末	533,600	705,745	104,931	810,676	7,284,372	323,795	4,004,532	3,279,840
	増 減 額	△ 172,145	△ 36,043	△ 9,002	△ 45,045	68,898	△ 4,050	327,238	△ 258,340
	増 減 率	△ 2.3	△ 5.1	△ 8.6	△ 5.6	0.9	△ 1.3	8.2	△ 7.9

地方債年度別償還予定状況

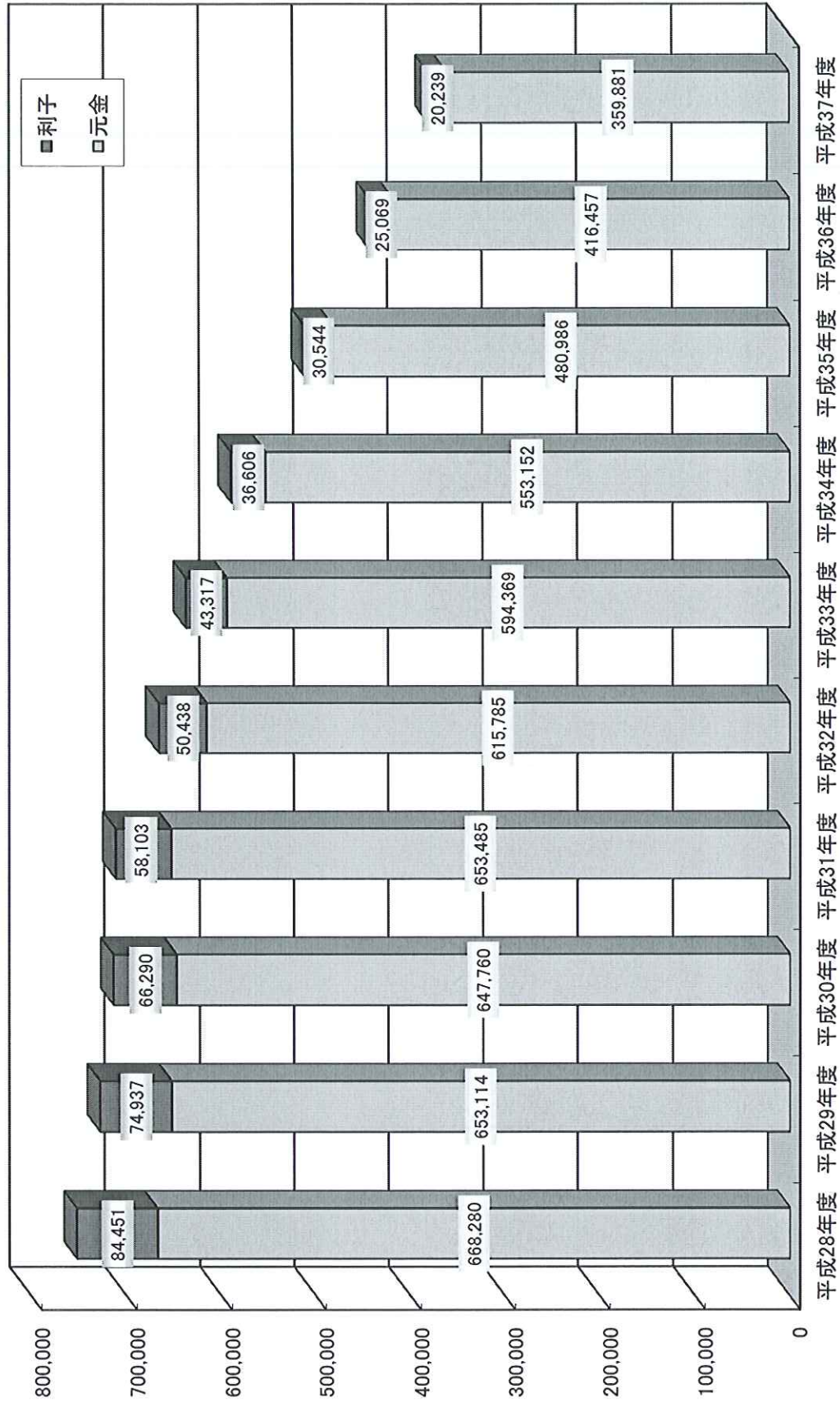
(単位:千円)

年 度	償 還 内 訳	財政融資資金・ 旧郵政公社資金	地方公共団体金融機構・ 旧地方公営企業等金融機 構・旧公営企業金融公庫	ゆうちょ銀行・市中銀行・ 其 他 金 融 機 関	共 済 等	かんぽ生命保 険・保険会社等	そ の 他	合 計 ①	①の財源対策債等
平成 28 年度	元 金	293,133	294,622	53,251	610		26,664	668,280	235,649
	利 子	40,946	34,706	6,155	13		2,571	84,391	26,443
	計	334,079	329,328	59,406	623		29,235	752,671	262,092
平成 29 年度	元 金	302,460	274,739	49,764	610		25,541	653,114	241,479
	利 子	37,109	29,892	5,559	5		2,372	74,937	23,971
	計	339,569	304,631	55,323	615		27,913	728,051	265,450
平成 30 年度	元 金	315,402	259,490	46,419			26,449	647,760	249,689
	利 子	33,557	25,493	4,978			2,262	66,290	21,544
	計	348,959	284,983	51,397			28,711	714,050	271,233
平成 31 年度	元 金	335,949	242,126	51,037			24,373	653,485	262,793
	利 子	30,211	21,417	4,448			2,027	58,103	19,202
	計	366,160	263,543	55,485			26,400	711,588	281,995
平成 32 年度	元 金	314,804	228,561	50,152			22,268	615,785	253,230
	利 子	27,019	17,677	3,983			1,759	50,438	17,013
	計	341,823	246,238	54,135			24,027	666,223	270,243
平成 33 年度	元 金	315,028	212,303	47,862			19,176	594,369	250,312
	利 子	24,195	14,211	3,438			1,473	43,317	14,876
	計	339,223	226,514	51,300			20,649	637,686	265,188
平成 34 年度	元 金	303,830	184,583	48,215			16,524	553,152	553,152
	利 子	21,417	11,028	2,958			1,203	36,606	12,839
	計	325,247	195,611	51,173			17,727	589,758	565,991
平成 35 年度	元 金	278,100	140,433	48,570			13,883	480,986	222,468
	利 子	18,828	8,302	2,474			940	30,544	10,892
	計	296,928	148,735	51,044			14,823	511,530	233,360
平成 36 年度	元 金	253,957	117,150	34,346			11,004	416,457	194,520
	利 子	16,437	5,911	2,013			708	25,069	9,100
	計	270,394	123,061	36,359			11,712	441,526	203,620
平成 37 年度	元 金	230,374	88,861	34,710			5,936	359,881	174,279
	利 子	14,189	3,904	1,631			515	20,239	7,483
	計	244,563	92,765	36,341			6,451	380,120	181,762
合 計	元 金	2,943,037	2,042,868	464,326	1,220	0	191,818	5,643,269	2,637,571
	利 子	263,908	172,541	37,637	18	0	15,830	489,934	163,363
	計	3,206,945	2,215,409	501,963	1,238	0	207,648	6,133,203	2,800,934

※ 合計欄の金額は、平成28年度から平成37年度までの10年間の合計金額である。

地方債年度別償還予定グラフ

(単位:千円)



経費の性質分析表

(単位：千円・%)

款	人件費	物件費	維持 補修費	扶助 補助費等	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	公債費	積立金	投・出資金 貸付金	繰出金	前年度繰 上充用金	合 計
議会費	95,290	5,279		889								101,458
	93.9	5.2		0.9								100.0
総務費	474,786	224,662		45,711	38,454			227				783,840
	60.6	28.7		5.8	4.9			0.0				100.0
民生費	177,329	99,611		539,901	225,295			18		455,606		1,497,760
	11.8	6.7		36.0	15.0			0.0		30.5		100.0
衛生費	76,770	103,319		598,609	8,034							786,732
	9.8	13.1		76.1	1.0							100.0
労働費		15,790		7,968	13,858				1,000			38,616
		40.9		20.6	35.9				2.6			100.0
農林水産業費	88,758	32,921	7,991	53,539	55,634				157	26,260		265,260
	33.5	12.4	3.0	20.2	21.0				0.0	9.9		100.0
商工費	34,264	11,813		32,969					12,000			91,046
	37.6	13.0		36.2					13.2			100.0
土木費	29,502	34,441	14,457	3,901	360,881					104,075		547,257
	5.4	6.3	2.6	0.8	65.9					19.0		100.0
消防費	21,264	24,956		149,470	1,890							197,580
	10.8	12.6		75.7	0.9							100.0
教育費	234,712	265,292		39,667	644,283							1,183,954
	19.8	22.4		3.4	54.4							100.0
災害復旧費						109,889						109,889
						100.0						100.0
公債費							765,631					765,631
							100.0					100.0
予備費												
合 計	1,232,675	818,084	22,448	1,472,624	1,348,329	109,889	765,631	245	13,157	585,941		6,369,023
	19.4	12.8	0.4	23.1	21.2	1.7	12.0	0.0	0.2	9.2		100.0

※ 資料＝平成27年度決算統計(会計区分と決算統計上の科目区分に相違点があるため、決算の金額と一致しない場合がある。)

給与費決算調書（一般会計分）

（単位：円）

科	款	目	給 与					費 計	共 済 費	合 計
			報 酬	給 料	職 員 手 当 等	給	料			
議 会 費	費	議 会 費	41,952,694	8,115,900	16,011,089	66,079,683		66,079,683	29,350,223	95,429,906
		議 会 費	41,952,694	8,115,900	16,011,089	66,079,683		66,079,683	29,350,223	95,429,906
		議 会 費	29,391,996	184,101,586	111,726,683	325,220,265		325,220,265	72,102,810	397,323,075
総 務 費	費	総 務 管 理 費	25,033,196	121,877,990	72,033,619	218,944,805		218,944,805	54,443,350	273,388,155
		徴 税 費	11,805	40,634,996	23,877,904	64,524,705		64,524,705	11,393,005	75,917,710
		戸籍住民基本台帳費	0	15,372,300	7,768,743	23,141,043		23,141,043	4,487,011	27,628,054
民 生 費	費	選 挙 費	562,100	0	4,278,534	4,840,634		4,840,634	0	4,840,634
		統 計 調 査 費	3,297,440	2,352,000	905,040	6,554,480		6,554,480	626,085	7,180,565
		監 査 委 員 費	487,455	3,864,300	2,862,843	7,214,598		7,214,598	1,153,359	8,367,957
衛 生 費	費	社 会 福 祉 費	7,999,440	99,837,339	50,809,502	158,646,281		158,646,281	31,497,973	190,144,254
		児 童 福 祉 費	3,293,940	34,092,313	18,243,330	55,629,583		55,629,583	9,624,785	65,254,368
		災 害 救 助 費	4,705,500	65,745,026	32,566,172	103,016,698		103,016,698	21,873,188	124,889,886
衛 生 費	費	保 健 衛 生 費	34,840	51,969,040	26,591,682	78,595,562		78,595,562	14,954,885	93,550,447
		保 健 衛 生 費	34,840	51,969,040	26,591,682	78,595,562		78,595,562	14,954,885	93,550,447
		保 健 衛 生 費	0	0	0	0		0	871,151	871,151
農 林 水 産 業 費	費	農 業 費	5,145,376	45,113,400	26,199,727	76,458,503		76,458,503	13,160,082	89,618,585
		農 業 費	5,145,376	45,113,400	26,199,727	76,458,503		76,458,503	13,160,082	89,618,585
		農 業 費	0	0	0	0		0	8,462	8,462
商 工 費	費	商 工 費	16,080	18,657,000	10,111,573	28,768,573		28,768,573	5,639,008	34,407,581
		商 工 費	16,080	18,657,000	10,111,573	28,768,573		28,768,573	5,639,008	34,407,581
		商 工 費	0	0	0	0		0	8,462	8,462
土 木 費	費	土 木 管 理 費	0	6,849,840	3,414,741	10,264,581		10,264,581	1,891,858	12,156,439
		道 路 橋 り よ う 費	0	26,727,600	19,415,532	46,143,132		46,143,132	7,843,436	53,986,568
		都 市 計 画 費	16,080	6,636,300	4,732,934	11,385,314		11,385,314	1,966,456	13,351,770
消 防 費	費	消 防 費	7,166,420	7,095,600	5,057,958	19,319,978		19,319,978	2,969,158	22,289,136
		消 防 費	7,166,420	7,095,600	5,057,958	19,319,978		19,319,978	2,969,158	22,289,136
		消 防 費	14,179,180	111,967,855	53,296,851	179,443,886		179,443,886	35,893,529	215,337,415
教 育 費	費	教 育 総 務 費	975,820	34,488,349	16,243,014	51,707,183		51,707,183	10,061,799	61,768,982
		小 学 校 費	2,698,480	5,032,500	2,184,297	9,915,277		9,915,277	1,799,298	11,714,575
		中 学 校 費	2,551,600	4,978,500	2,097,473	9,627,573		9,627,573	1,734,283	11,361,856
災 害 復 旧 費	費	幼 稚 園 費	3,743,100	25,620,500	10,725,976	40,089,576		40,089,576	8,620,876	48,710,452
		社 会 教 育 費	3,401,680	41,848,006	22,046,091	67,295,777		67,295,777	13,677,273	80,973,050
		保 健 体 育 費	808,500	0	0	808,500		808,500	0	808,500
合 計	費	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	0		0	0	0
		公 共 農 林 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	0		0	0	0
		合 計	105,886,026	567,071,460	327,368,272	1,000,325,758		1,000,325,758	218,140,569	1,218,466,327

債務負担行為の状況（目的別状況）

（単位：千円）

区 分	平成28年度以降の支出予定額の内訳						
	平 成 2 8 年 度	道 路・街 路	公 営 住 宅	学 校	農 林 水 産 関 係	社 会 福 祉 関 係	そ の 他
土地の購入に係るもの							
建造物の購入に係るもの							46,350
その他の物件の購入に係るもの							
製造工事の請負に係るもの							
債務保証・損失補償に係るもの							
そ の 他					174		174
小 計					174		46,524
その他実質的な債務負担に係るもの							
合 計					174		46,524

(2) 村田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入1,541,972,566円、歳出1,505,578,423円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が107,766,271円(7.5%)、歳出が133,617,304円(9.7%)増加している。実質収支額は、前年度に比べ25,851,033円(41.5%)減の36,394,143円となり、このうち、財政調整基金に18,394,143円(対前年度13,851,033円減)繰入し、次年度への繰越金が18,000,000円(対前年度12,000,000円減)となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額(62,245,176円)を差し引いた単年度収支は、△25,851,033円となり前年度の黒字から赤字となった。これに黒字分積立金を加えた額から財源を補うための赤字分積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支は、前年度の黒字から59,814,472円の赤字となった。

主な歳入の内訳は、国民健康保険税が予算現額264,936,000円に対して収入済額が267,150,019円となり、前年度に対して13.8%減、金額にして42,676,210円の減収となった。収入に占める割合は17.3%で、前年度に比べ4.3ポイント減少している。調定額336,330,800円に対する収納率は前年度より1.6ポイント減の79.4%となっている。

国民健康保険税の収入済額の内訳は、現年課税分が254,457,300円で前年度比12.8%減、金額にして37,495,298円の減額となった。滞納繰越分では12,692,719円が収納され、前年度比29.0%減、金額にして5,180,912円の減額となった。なお、本年度においても10,887,755円の不納欠損処分がなされているが、前年度に比べ6,680,757円(158.8%)増となっている。収入未済額は、58,293,026円で前年度に比べ10,085,074円(14.7%)減となっている。

そのほか、国庫支出金は全体の23.3%にあたる359,861,076円で、前年度から14,978,613円(4.0%)の減となった。療養給付費等交付金は26,450,000円で33.0%の減、前期高齢者交付金は295,923,201円で12,375,158円(4.0%)の減、県支出金は77,733,862円で8,760,742円(10.1%)の減、共同事業交付金は337,460,349円で164,487,746円(95.1%)の増、繰入金は132,016,772円で30,781,078円(30.4%)増となっている。

主な歳出の内訳は、総務費が12,584,439円で3,079,460円(32.4%)増、保険給付費は923,270,520円で38,106,119円(4.3%)増、後期高齢者支援金等は157,739,223円で7,869,916円(4.8%)減、介護納付金は69,970,196円で10,587,385円(13.1%)減、共同事業拠出金が309,087,214円で142,067,370円(85.1%)増、保健事業費は10,908,033円で504,846円(4.4%)減となっている。

本年度末の国民健康保険事業財政調整基金残高は、前年度末より1,718,263円減少し、208,166,665円となっている。

本会計の決算状況については以上のとおりであるが、国民健康保険事業の更なる健全運営のためにも、収入未済額の徴収の取組の継続に傾注されることを望む。

国民健康保険事業特別会計 滞納繰越一覧表

(単位:円・%)

区 分	平成25年度 以前	平成26年度	平成27年度	合 計	前年度 滞納繰越額	比較増減額	増減率
国民健康保険税 一般被保険者	35,871,529	8,461,526	13,936,900	58,269,955	68,350,990	△ 10,081,035	△ 14.7
国民健康保険税 退職被保険者等	23,071	0	0	23,071	27,110	△ 4,039	△ 14.9
合 計	35,894,600	8,461,526	13,936,900	58,293,026	68,378,100	△ 10,085,074	△ 14.7

国民健康保険事業特別会計歳入決算（前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	構成比	収済増減率
国民健康保険税	27	264,936,000	336,330,800	267,150,019	10,887,755	58,293,026	17.3	△ 13.8
	26	306,160,000	382,411,327	309,826,229	4,206,998	68,378,100	21.6	
	増減	△ 41,224,000	△ 46,080,527	△ 42,676,210	6,680,757	△ 10,085,074	△ 4.3	
使用料及び手数料	27	155,000	163,900	163,900	0	0	0.0	△ 16.9
	26	10,000	197,150	197,150	0	0	0.0	
	増減	145,000	△ 33,250	△ 33,250	0	0	0.0	
国庫支出金	27	359,860,000	359,861,076	359,861,076	0	0	23.3	△ 4.0
	26	374,839,000	374,839,689	374,839,689	0	0	26.1	
	増減	△ 14,979,000	△ 14,978,613	△ 14,978,613	0	0	△ 2.8	
療養給付費交付金	27	26,450,000	26,450,000	26,450,000	0	0	1.7	△ 33.0
	26	39,461,000	39,461,928	39,461,928	0	0	2.8	
	増減	△ 13,011,000	△ 13,011,928	△ 13,011,928	0	0	△ 1.1	
前期高齢者交付金	27	295,923,000	295,923,201	295,923,201	0	0	19.2	△ 4.0
	26	308,298,000	308,298,359	308,298,359	0	0	21.5	
	増減	△ 12,375,000	△ 12,375,158	△ 12,375,158	0	0	△ 2.3	
県支出金	27	77,733,000	77,733,862	77,733,862	0	0	5.1	△ 10.1
	26	86,494,000	86,494,604	86,494,604	0	0	6.0	
	増減	△ 8,761,000	△ 8,760,742	△ 8,760,742	0	0	△ 0.9	
共同事業交付金	27	337,459,000	337,460,349	337,460,349	0	0	21.9	95.1
	26	172,972,000	172,972,603	172,972,603	0	0	12.1	
	増減	164,487,000	164,487,746	164,487,746	0	0	9.8	
財産収入	27	52,000	52,561	52,561	0	0	0.0	21.0
	26	43,000	43,439	43,439	0	0	0.0	
	増減	9,000	9,122	9,122	0	0	0.0	
繰入金	27	132,015,000	132,016,772	132,016,772	0	0	8.6	30.4
	26	101,235,000	101,235,694	101,235,694	0	0	7.1	
	増減	30,780,000	30,781,078	30,781,078	0	0	1.5	
繰越金	27	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	0	1.9	20.0
	26	25,000,000	25,000,000	25,000,000	0	0	1.7	
	増減	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0	0.2	
諸収入	27	14,164,000	15,160,826	15,160,826	0	0	1.0	△ 4.3
	26	12,771,000	15,836,600	15,836,600	0	0	1.1	
	増減	1,393,000	△ 675,774	△ 675,774	0	0	△ 0.1	
歳入合計	27	1,538,747,000	1,611,153,347	1,541,972,566	10,887,755	58,293,026	100.0	7.5
	26	1,427,283,000	1,506,791,393	1,434,206,295	4,206,998	68,378,100	100.0	
	増減	111,464,000	104,361,954	107,766,271	6,680,757	△ 10,085,074		

国民健康保険事業特別会計歳出決算（前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 執行率	構 成 比	支 出 済 額 増 減 率
総 務 費	27	14,021,000	12,584,439	0	1,436,561	89.8	0.8	32.4
	26	11,853,000	9,504,979	0	2,348,021	80.2	0.7	
	増減	2,168,000	3,079,460	0	△ 911,460	9.6	0.1	
保 給 付 費	27	952,272,000	923,270,520	0	29,001,480	97.0	61.3	4.3
	26	933,772,000	885,164,401	0	48,607,599	94.8	64.5	
	増減	18,500,000	38,106,119	0	△ 19,606,119	2.2	△ 3.2	
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	27	157,741,000	157,739,223	0	1,777	100.0	10.5	△ 4.8
	26	165,611,000	165,609,139	0	1,861	100.0	12.1	
	増減	△ 7,870,000	△ 7,869,916	0	△ 84	0.0	△ 1.6	
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	27	102,000	101,076	0	924	99.1	0.0	△ 20.4
	26	128,000	127,048	0	952	99.3	0.0	
	増減	△ 26,000	△ 25,972	0	△ 28	△ 0.2	0.0	
老 人 保 健 拠 出 金	27	8,000	6,743	0	1,257	84.3	0.0	0.0
	26	7,000	6,743	0	257	96.3	0.0	
	増減	1,000	0	0	1,000	△ 12.0	0.0	
介 護 付 金	27	69,971,000	69,970,196	0	804	100.0	4.7	△ 13.1
	26	80,558,000	80,557,581	0	419	100.0	5.9	
	増減	△ 10,587,000	△ 10,587,385	0	385	0.0	△ 1.2	
共 同 事 業 拠 出 金	27	309,089,000	309,087,214	0	1,786	100.0	20.5	85.1
	26	167,022,000	167,019,844	0	2,156	100.0	12.2	
	増減	142,067,000	142,067,370	0	△ 370	0.0	8.3	
保 業 健 費	27	12,266,000	10,908,033	0	1,357,967	88.9	0.7	△ 4.4
	26	14,344,000	11,412,879	0	2,931,121	79.6	0.8	
	増減	△ 2,078,000	△ 504,846	0	△ 1,573,154	9.3	△ 0.1	
基 金 立 金	27	53,000	52,561	0	439	99.2	0.0	△ 99.9
	26	40,158,000	40,157,439	0	561	100.0	2.9	
	増減	△ 40,105,000	△ 40,104,878	0	△ 122	△ 0.8	△ 2.9	
公 債 費	27	130,000	0	0	130,000	0.0	0.0	0.0
	26	130,000	0	0	130,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
諸 支 出 金	27	22,594,000	21,858,418	0	735,582	96.7	1.5	76.3
	26	13,200,000	12,401,066	0	798,934	93.9	0.9	
	増減	9,394,000	9,457,352	0	△ 63,352	2.8	0.6	
予 備 費	27	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	26	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳 出 合 計	27	1,538,747,000	1,505,578,423	0	33,168,577	97.8	100.0	9.7
	26	1,427,283,000	1,371,961,119	0	55,321,881	96.1	100.0	
	増減	111,464,000	133,617,304	0	△ 22,153,304	1.7	0.0	

国民健康保険税決算状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	入 入 入 入				額			不 納 欠 損 額	收 入 未 済 額	
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	構 成 比	予 算 比	収 納 率	現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分	合 計
一 般 被 保 険 者 国民健康保険税	256,904,000	328,273,530	246,427,156	12,688,664	259,115,820	97.0	100.9	78.9	10,887,755	13,936,900	44,333,055	58,269,955
医 療 給 付 費 分	173,455,000	225,023,773	165,789,360	9,134,856	174,924,216	65.5	100.8	77.7	9,006,085	9,141,508	31,951,964	41,093,472
後期高齢者支援金分	63,082,000	76,165,475	61,147,440	2,439,237	63,586,677	23.8	100.8	83.5	979,108	3,348,550	8,251,140	11,599,690
介 護 納 付 金 分	20,367,000	27,084,282	19,490,356	1,114,571	20,604,927	7.7	101.2	76.1	902,562	1,446,842	4,129,951	5,576,793
退職被保険者等 国民健康保険税	8,032,000	8,057,270	8,030,144	4,055	8,034,199	3.0	100.0	99.7	0	0	23,071	23,071
医 療 給 付 費 分	4,832,000	4,845,794	4,830,385	2,469	4,832,854	1.8	100.0	99.7	0	0	12,940	12,940
後期高齢者支援金分	1,807,000	1,812,083	1,807,250	897	1,808,147	0.7	100.1	99.8	0	0	3,936	3,936
介 護 納 付 金 分	1,393,000	1,399,393	1,392,509	689	1,393,198	0.5	100.0	99.6	0	0	6,195	6,195
合 計	264,936,000	336,330,800	254,457,300	12,692,719	267,150,019	100.0	100.8	79.4	10,887,755	13,936,900	44,356,126	58,293,026
前 年 度	306,160,000	382,411,327	291,952,598	17,873,631	309,826,229		101.2	81.0	4,206,998	12,903,002	55,475,098	68,378,100
比 較 増 減	△ 41,224,000	△ 46,080,527	△ 37,495,298	△ 5,180,912	△ 42,676,210		△ 0.4	△ 1.6	6,680,757	1,033,898	△ 11,118,972	△ 10,085,074
増 減 率	△ 13.5	△ 12.0	△ 12.8	△ 29.0	△ 13.8				158.8	8.0	△ 20.0	△ 14.7

参考

(3) 村田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

歳入総額は、109,834,063円となり前年度比5.0%の増、歳出総額は、108,371,984円で前年度比4.9%の増であった。実質収支は、1,462,079円の黒字決算となった。単年度収支及び実質単年度収支は、198,041円の黒字となっている。

なお、後期高齢者医療保険料において625,400円が収入未済額となっている。

①歳入（前年度比較）

(単位:円・%)

区 分	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	構成比	収入済額 増 減 率
後期高齢者 医療保険料	27	66,155,000	67,217,300	66,591,900	0	625,400	60.6	△ 0.1
	26	66,287,000	67,289,500	66,626,100	0	663,400	63.7	
	増減	△ 132,000	△ 72,200	△ 34,200	0	△ 38,000	△ 3.1	
使用料及 び手数料	27	17,000	20,100	20,100	0	0	0.0	△ 9.0
	26	2,000	22,100	22,100	0	0	0.0	
	増減	15,000	△ 2,000	△ 2,000	0	0	0.0	
繰 入 金	27	41,789,000	41,789,230	41,789,230	0	0	38.0	22.6
	26	34,094,000	34,094,060	34,094,060	0	0	32.6	
	増減	7,695,000	7,695,170	7,695,170	0	0	5.4	
繰 越 金	27	1,264,000	1,264,038	1,264,038	0	0	1.2	△ 63.1
	26	3,430,000	3,430,020	3,430,020	0	0	3.3	
	増減	△ 2,166,000	△ 2,165,982	△ 2,165,982	0	0	△ 2.1	
諸 収 入	27	172,000	168,795	168,795	0	0	0.2	△ 61.0
	26	436,000	433,074	433,074	0	0	0.4	
	増減	△ 264,000	△ 264,279	△ 264,279	0	0	△ 0.2	
歳入合計	27	109,397,000	110,459,463	109,834,063	0	625,400	100.0	5.0
	26	104,249,000	105,268,754	104,605,354	0	663,400	100.0	
	増減	5,148,000	5,190,709	5,228,709	0	△ 38,000		

②歳出（前年度比較）

(単位:円・%)

区 分	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	予 算 執 行 率	構成比	支出済額 増 減 率
総 務 費	27	8,405,000	8,131,554	273,446	96.7	7.5	114.7
	26	4,001,000	3,786,756	214,244	94.6	3.7	
	増減	4,404,000	4,344,798	59,202	2.1	3.8	
後期高齢者 医療広域 連合納付金	27	100,092,000	100,090,230	1,770	100.0	92.4	1.0
	26	99,340,000	99,147,460	192,540	99.8	95.9	
	増減	752,000	942,770	△ 190,770	0.2	△ 3.5	
諸支出金	27	400,000	150,200	249,800	37.6	0.1	△ 63.1
	26	408,000	407,100	900	99.8	0.4	
	増減	△ 8,000	△ 256,900	248,900	△ 62.2	△ 0.3	
予 備 費	27	500,000	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	26	500,000	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	27	109,397,000	108,371,984	1,025,016	99.1	100.0	4.9
	26	104,249,000	103,341,316	907,684	99.1	100.0	
	増減	5,148,000	5,030,668	117,332	0.0		

後期高齢者医療特別会計 滞納繰越一覧表

(単位:円・%)

区 分	平成23年度 以前	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計	増減率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	0	7,100	0	156,300	462,000	625,400	△ 5.7

(4) 村田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入総額1,141,923,321円、歳出総額1,104,767,934円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が5.0%、歳出が4.7%増加している。実質収支額は、前年度に比べ6,570,679円(21.5%)増の37,155,387円となり、このうち、財政調整基金に19,155,387円(対前年度3,570,679円増)繰入し、次年度への繰越金が18,000,000円(対前年度3,000,000円増)となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額(30,584,708円)円を差し引いた単年度収支は、6,570,679円となり前年度の赤字から黒字となっている。これに黒字分積立金を加えた額から、財源を補うための赤字分積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支は、△2,419,684円で前年度から引き続き赤字となっている。

また、平成27年度末の介護保険事業財政調整基金残高は、前年度末から6,594,345円増加し、37,995,694円となっている。

なお、普通徴収保険料において1,133,220円が収入未済額となっている。

①歳入(前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	構 成 比	収 入 済 額 増 減 率
保 険 料	27	222,994,000	227,383,108	224,110,500	825,500	2,447,108	19.6	18.4
	26	188,378,000	193,291,041	189,241,593	1,429,020	2,620,428	17.4	
	増減	34,616,000	34,092,067	34,868,907	△ 603,520	△ 173,320	2.2	
使用料及 び手数料	27	1,000	45,700	45,700	0	0	0.0	△ 14.6
	26	47,000	53,500	53,500	0	0	0.1	
	増減	△ 46,000	△ 7,800	△ 7,800	0	0	△ 0.1	
国 庫 支 出 金	27	283,164,000	283,165,689	283,165,689	0	0	24.8	7.7
	26	264,793,000	262,975,144	262,975,144	0	0	24.2	
	増減	18,371,000	20,190,545	20,190,545	0	0	0.6	
支 払 基 金 交 付 金	27	296,121,000	296,121,863	296,121,863	0	0	25.9	2.8
	26	288,015,000	288,015,000	288,015,000	0	0	26.5	
	増減	8,106,000	8,106,863	8,106,863	0	0	△ 0.6	
県支出金	27	160,516,000	160,516,989	160,516,989	0	0	14.1	3.6
	26	154,871,000	154,871,771	154,871,771	0	0	14.2	
	増減	5,645,000	5,645,218	5,645,218	0	0	△ 0.1	
財産収入	27	9,000	9,637	9,637	0	0	0.0	△ 16.8
	26	11,000	11,587	11,587	0	0	0.0	
	増減	△ 2,000	△ 1,950	△ 1,950	0	0	0.0	
繰 入 金	27	155,579,000	155,579,000	155,579,000	0	0	13.6	△ 7.2
	26	167,601,000	167,601,000	167,601,000	0	0	15.4	
	増減	△ 12,022,000	△ 12,022,000	△ 12,022,000	0	0	△ 1.8	
繰 越 金	27	16,821,000	16,821,000	16,821,000	0	0	1.5	△ 11.5
	26	19,000,000	19,000,000	19,000,000	0	0	1.7	
	増減	△ 2,179,000	△ 2,179,000	△ 2,179,000	0	0	△ 0.2	
諸 収 入	27	5,500,000	5,552,943	5,552,943	0	0	0.5	△ 1.1
	26	5,148,000	5,614,606	5,614,606	0	0	0.5	
	増減	352,000	△ 61,663	△ 61,663	0	0	0.0	

歳入合計	27	1,140,705,000	1,145,195,929	1,141,923,321	825,500	2,447,108	100.0	5.0
	26	1,087,864,000	1,091,433,649	1,087,384,201	1,429,020	2,620,428	100.0	
	増減	52,841,000	53,762,280	54,539,120	△ 603,520	△ 173,320		

②歳出（前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	構成比	支出済額増減率
総務費	27	25,130,000	24,719,708	0	410,292	98.4	2.2	38.3
	26	21,961,000	17,875,235	3,640,000	445,765	81.4	1.7	
	増減	3,169,000	6,844,473	△ 3,640,000	△ 35,473	17.0	0.5	
保険給付費	27	1,072,164,000	1,040,626,287	0	31,537,713	97.1	94.2	4.5
	26	1,021,570,000	996,184,305	0	25,385,695	97.5	94.4	
	増減	50,594,000	44,441,982	0	6,152,018	△ 0.4	△ 0.2	
地域支援事業費	27	34,531,000	31,212,057	0	3,318,943	90.4	2.8	△ 3.3
	26	34,947,000	32,267,232	0	2,679,768	92.3	3.1	
	増減	△ 416,000	△ 1,055,175	0	639,175	△ 1.9	△ 0.3	
基金積立金	27	10,000	9,637	0	363	96.4	0.0	△ 16.8
	26	12,000	11,587	0	413	96.6	0.0	
	増減	△ 2,000	△ 1,950	0	△ 50	△ 0.2	0.0	
公債費	27	113,000	0	0	113,000	0.0	0.0	0.0
	26	113,000	0	0	113,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
諸支出金	27	8,257,000	8,200,245	0	56,755	99.3	0.8	△ 5.1
	26	8,761,000	8,640,134	0	120,866	98.6	0.8	
	増減	△ 504,000	△ 439,889	0	△ 64,111	0.7	0.0	
予備費	27	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	26	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	27	1,140,705,000	1,104,767,934	0	35,937,066	96.8	100.0	4.7
	26	1,087,864,000	1,054,978,493	3,640,000	29,245,507	97.0	100.0	
	増減	52,841,000	49,789,441	△ 3,640,000	6,691,559	△ 0.2		

介護保険事業特別会計 滞納繰越一覧表

（単位：円・％）

区 分	平成23年度以前	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計	増減率
介護保険料	433,700	162,868	251,940	465,380	1,133,220	2,447,108	△ 6.6

(5) 村田町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入総額427,011,454円、歳出総額413,261,413円である。決算額は、歳入で5.6%、歳出が5.4%増加している。次に、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、13,750,041円となっている。今年度は昨年度同様、繰越事業がなかったことに伴い、翌年度へ繰り越すべき財源も必要としないことから、実質収支額は形式収支と同額となり、前年度に比べ1,371,596円(11.1%)増加している。この実質収支額から前年度の実質収支額(12,378,445円)を差し引いた単年度収支は、1,371,596円となり前年度の赤字から黒字に転じた結果となった。実質単年度収支は単年度収支と同額となっている。

また、受益者負担金・下水道使用料の収入未済額は、前年度対比で590,773円(5.9%)減の9,364,883円となっている。収入未済額は毎年度減少となっているが、この取組を継続し、公共下水道事業の健全財政確立のため収納に対しては万全を図られることを望むものである。

なお、平成27年度末地方債残高は、前年度と比べ141,666,019円(5.0%)減の2,718,985,874円となっている。

①歳入(前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	構成比	収入済額 増 減 率
分担金及び負担金	27	3,033,000	4,792,230	3,413,960	0	1,378,270	0.8	30.9
	26	2,339,000	4,119,500	2,607,730	0	1,511,770	0.6	
	増減	694,000	672,730	806,230	0	△ 133,500	0.2	
使用料及び手数料	27	165,554,000	182,168,188	174,113,909	67,666	7,986,613	40.8	3.6
	26	165,463,000	176,908,429	168,009,733	454,810	8,443,886	41.6	
	増減	91,000	5,259,759	6,104,176	△ 387,144	△ 457,273	△ 0.8	
国 庫 支 出 金	27	11,335,000	11,335,000	11,335,000	0	0	2.7	皆増
	26	0	0	0	0	0	0.0	
	増減	11,335,000	11,335,000	11,335,000	0	0	2.7	
繰 入 金	27	104,069,000	104,069,000	104,069,000	0	0	24.4	15.5
	26	90,135,000	90,135,000	90,135,000	0	0	22.3	
	増減	13,934,000	13,934,000	13,934,000	0	0	2.1	
繰 越 金	27	12,378,000	12,378,445	12,378,445	0	0	2.9	△ 50.1
	26	24,823,000	24,823,809	24,823,809	0	0	6.1	
	増減	△ 12,445,000	△ 12,445,364	△ 12,445,364	0	0	△ 3.2	
諸 収 入	27	3,000	1,140	1,140	0	0	0.0	2.0
	26	3,000	1,118	1,118	0	0	0.0	
	増減	0	22	22	0	0	0.0	
町 債	27	121,700,000	121,700,000	121,700,000	0	0	28.4	2.4
	26	118,800,000	118,800,000	118,800,000	0	0	29.4	
	増減	2,900,000	2,900,000	2,900,000	0	0	△ 1.0	
歳入合計	27	418,072,000	436,444,003	427,011,454	67,666	9,364,883	100.0	5.6
	26	401,563,000	414,787,856	404,377,390	454,810	9,955,656	100.0	
	増減	16,509,000	21,656,147	22,634,064	△ 387,144	△ 590,773		

②歳出（前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 執行率	構 成 比	支 出 済 額 増 減 率
総 務 費	27	74,573,000	70,279,206	0	4,293,794	94.2	17.0	16.4
	26	66,474,000	60,361,211	0	6,112,789	90.8	15.4	
	増減	8,099,000	9,917,995	0	△ 1,818,995	3.4	1.6	
下 水 道 費	27	26,923,000	26,907,942	0	15,058	99.9	6.5	262.9
	26	7,462,000	7,414,854	0	47,146	99.4	1.9	
	増減	19,461,000	19,493,088	0	△ 32,088	0.5	4.6	
公 債 費	27	316,076,000	316,074,265	0	1,735	100.0	76.5	△ 0.8
	26	318,601,000	318,599,320	0	1,680	100.0	81.3	
	増減	△ 2,525,000	△ 2,525,055	0	55	0.0	△ 4.8	
予 備 費	27	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	26	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
災 害 復 旧 費	27	0	0	0	0	0.0	0.0	皆減
	26	8,526,000	5,623,560	0	2,902,440	66.0	1.4	
	増減	△ 8,526,000	△ 5,623,560	0	△ 2,902,440	△ 66.0	△ 1.4	
歳出合計	27	418,072,000	413,261,413	0	4,810,587	98.8	100.0	5.4
	26	401,563,000	391,998,945	0	9,564,055	97.6	100.0	
	増減	16,509,000	21,262,468	0	△ 4,753,468	1.2		

公共下水道事業特別会計 滞納繰越一覧表

（単位：円・％）

区 分	平成23年度 以前	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計	増減率
受 益 者 負 担 金	1,348,270	20,000	10,000	0	0	1,378,270	△ 8.8
下 水 道 使 用 料	4,986,201	869,035	432,620	588,345	1,110,412	7,986,613	△ 5.4
合 計	6,334,471	889,035	442,620	588,345	1,110,412	9,364,883	△ 5.9

(6) 村田町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入総額32,443,760円、歳出総額31,531,801円である。この決算額は、歳入で5.0%、歳出も同様に5.0%減少している。次に、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、911,959円となっている。この形式収支から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は△25,904円となり、前年度に比べ2.8%減少している。

また、収入未済額は、農業集落排水処理施設使用料で17,595円(8.8%)減の183,150円となっている。なお、平成27年度末地方債残高は、前年度と比べ19,722,346円(9.4%)減の190,042,394円となった。

①歳入(前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	構成比	収入済額 増減率
使用料及び手数料	27	4,804,000	5,429,047	5,245,897	0	183,150	16.2	0.4
	26	4,820,000	5,428,349	5,226,239	1,365	200,745	15.3	
	増減	△ 16,000	698	19,658	△ 1,365	△ 17,595	0.9	
繰 入 金	27	26,260,000	26,260,000	26,260,000	0	0	80.9	△ 4.9
	26	27,607,000	27,607,000	27,607,000	0	0	80.9	
	増減	△ 1,347,000	△ 1,347,000	△ 1,347,000	0	0	0.0	
繰 越 金	27	937,000	937,863	937,863	0	0	2.9	△ 27.9
	26	1,300,000	1,300,162	1,300,162	0	0	3.8	
	増減	△ 363,000	△ 362,299	△ 362,299	0	0	△ 0.9	
諸 収 入	27	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
	26	2,000	0	0	0	0	0.0	
	増減	△ 1,000	0	0	0	0	0.0	
歳入合計	27	32,002,000	32,626,910	32,443,760	0	183,150	100.0	△ 5.0
	26	33,729,000	34,335,511	34,133,401	1,365	200,745	100.0	
	増減	△ 1,727,000	△ 1,708,601	△ 1,689,641	△ 1,365	△ 17,595		

②歳出(前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 執行率	構成比	支出済額 増減率
農 業 集 落 排 水 事 業 費	27	5,621,000	5,297,103	0	323,897	94.2	16.8	△ 26.0
	26	7,587,000	7,154,257	0	432,743	94.3	21.6	
	増減	△ 1,966,000	△ 1,857,154	0	△ 108,846	△ 0.1	△ 4.8	
公 債 費	27	26,281,000	26,234,698	0	46,302	99.8	83.2	0.7
	26	26,042,000	26,041,281	0	719	100.0	78.4	
	増減	239,000	193,417	0	45,583	△ 0.2	4.8	
予 備 費	27	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
	26	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	27	32,002,000	31,531,801	0	470,199	98.5	100.0	△ 5.0
	26	33,729,000	33,195,538	0	533,462	98.4	100.0	
	増減	△ 1,727,000	△ 1,663,737	0	△ 63,263	0.1		

農業集落排水事業特別会計 滞納繰越一覧表

(単位:円・%)

区 分	平成23年度 以前	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計	増減率
使 用 料	183,150	0	0	0	0	183,150	△ 8.8
合 計	183,150	0	0	0	0	183,150	△ 8.8

4. 財政分析指数の推移

(1) 財政力指数の推移

財政力指数は、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕があるものとされ、現行制度上では国が各種財政援助措置を行う場合の判断指数とされている。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政力指数	0.39	0.41	0.42

(2) 経常収支比率の推移

経常収支比率は、地方公共団体における財政構造の弾力性をみるうえで最も重要な比率であり、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、町税、普通交付税等を中心とする経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを測定しようとするものである。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収支比率	91.4	93.6	93.0
	(97.9)	(99.9)	(98.8)

() : 減収補てん債・臨時財政対策債を除く

(3) 実質公債費比率の推移

財政健全化判断比率のひとつで、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当された一般財源の標準的に収入し得る一般財源に占める割合である。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実質公債費比率	16.0	15.3	14.8

(4) 将来負担比率の推移

財政健全化法によって新たに導入された指標のひとつで、一般会計が将来負担すべき実質的な負債（一般会計の公債費、公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるもの、一部事務組合等に対する負担金等）の標準財政規模に対する割合である。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
将来負担比率	128.2	130.3	133.6

(5) 積立金現在高比率の推移

標準財政規模に対する積立金現在高（財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金）の割合である。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
積立金現在高比率	37.1	25.6	21.4

(6) 地方債現在高比率の推移

標準財政規模に対する一般会計地方債現在高の割合である。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方債現在高比率	197.8	200.0	199.9

(7) 標準財政規模の推移

【単位：千円】

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
標準財政規模	3,770,283	3,641,945	3,701,732

5. 公営企業決算の概要

地方公営企業法第30条の規定により、事業管理者(町長)から提出された決算報告書、事業報告書をもとに、経営状況を確認するため、予算の効率性、計画性及びその執行について、債務負担行為、企業債、一時借入金、棚卸、資産購入の項目に沿って、その妥当性を関係書類(損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表等)の提出を求め、慎重に審査を行った。

その結果は次のとおりである。

(1) 村田町上水道事業決算

事業収益(対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	405,609,443	421,789,255	16,179,812	4.0
営 業 外 収 益	118,181,093	105,774,920	△ 12,406,173	△ 10.5
特 別 利 益	0	0	0	0.0
事 業 収 益 計	523,790,536	527,564,175	3,773,639	0.7

(仮受消費税等として営業収益に31,179,621円、営業外収益に7,316円が含まれている。)

事業費用(対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	446,176,422	425,814,767	△ 20,361,655	△ 4.6
営 業 外 費 用	30,367,348	30,018,605	△ 348,743	△ 1.1
特 別 損 失	4,090,439	12,096	△ 4,078,343	△ 99.7
事 業 費 用 計	480,634,209	455,845,468	△ 24,788,741	△ 5.2

(仮払消費税等として営業費用に19,361,438円、営業外費用に8,160,200円、特別損失に896円が含まれている。)

消費税を除いた営業収益390,609,634円から消費税を除いた営業費用406,453,329円を差し引いた営業損失は15,843,695円であり、消費税を除いた営業外収益105,824,781円から営業外費用21,858,405円を差し引いた額は83,966,376円となり、全体では、特別損失11,200円を加味した68,111,481円が当年度の純利益となっている。

剰余金の処分については、前年度末の繰越利益剰余金15,217,232円に当年度の純利益と併せ、その他未処分利益剰余金変動額30,000,000円を加えた113,328,713円が当年度末処分利益剰余金となっている。また、本年度末の積立金残高は、減債積立金が85,000,000円、利益積立金60,000,000円、建設改良積立金が125,000,000円となり総額で270,000,000円で昨年度末より10,000,000円の減となっている。

資本的収入及び支出(対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入	5,776,440	9,965,920	4,189,480	72.5
資 本 的 支 出	154,129,661	161,933,335	7,803,674	5.1
差 引	△ 148,353,221	△ 151,967,415	△ 3,614,194	2.4

(仮払消費税等として資本的支出に3,389,754円が含まれている。)

資本的収入の内訳は、一般会計補助金4,891,000円、工事負担金5,074,920円となっている。消費税を除いた資本的支出の内訳は、建設改良費が42,741,350円、企業債償還金115,802,231円となっている。

企業債未償還残高は762,363,661円で前年度と比べ115,802,231円(13.2%)減少している。資本的収入額が資本的支出額に不足する額151,967,415円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,389,754円、過年度分損益勘定留保資金19,146,004円、当年度分損益勘定留保資金99,431,657円、減債積立金30,000,000円で補てんされている。

上水道事業会計 滞納繰越一覧表

(単位:円・%)

区 分	平成25年度 以前	平成26年度	平成27年度	合 計	前年度 滞納繰越額	比較増減額	増減率
給 水 収 益	25,365,920	1,000,939	6,766,277	33,133,136	38,214,734	△ 5,081,598	△ 13.3

(2) 村田町工業用水道事業決算

事業収益 (対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	7,520,214	7,510,320	△ 9,894	△ 0.1
営 業 外 収 益	1,692,748	1,693,044	296	0.0
事 業 収 益 計	9,212,962	9,203,364	△ 9,598	△ 0.1

事業費用 (対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	8,258,155	7,343,456	△ 914,699	△ 11.1
営 業 外 費 用	167,300	0	△ 167,300	皆減
予 備 費	0	0	0	0.0
事 業 費 用 計	8,425,455	7,343,456	△ 1,081,999	△ 12.8

営業収益7,510,320円から営業費用7,343,456円を差し引いた営業利益は、166,864円である。営業外収益は1,693,044円で、全体では1,859,908円が本年度の純利益となった。剰余金の処分については、前年度末の繰越利益剰余金1,416,214円に当年度の純利益を併せ、3,276,122円が当年度末処分利益剰余金となっている。

資本的収入及び支出 (対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入	0	0	0	0.0
資 本 的 支 出	0	0	0	0.0
差 引	0	0	0	—

今年度は、資本的収入及び支出とも決算額が0円となっている。

6. 財産管理の状況

(1) 基金運用状況等審査

基金の運用状況審査にあたっては、会計管理者保管の基金台帳との整合性、地方自治法第241条の適合性等について、次の点に着眼して審査を行った。

- 運用状況から見て、基金額は適切か。
- 基金は、設置目的に従って确实かつ効率的に運用されているか。
- 違法、不当な運用はないか。
- 回転率の著しく低いものはないか。
- 運用方法、手続き等は適当か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費の処理は適正に行われているか。
- 基金の取り崩し手続きは適正に行われているか。
- 収支計算に誤りはないか。
- 基金台帳の整理は適正に行われているか。

各種基金の運用状況は次項のとおりであるが、いずれの基金も適正に管理運営されていることを確認した。

平成27年度末の各種基金の残高は、総額で前年度から285,637,288円(21.1%)減の1,070,736,728円となっている。

(2) 町有財産に関する調書

財産に関する調書は、財産台帳と照合した結果、適正な記録管理がなされていることを確認した。

なお、年度末の有価証券等是有価証券の保管明細に記載のとおり保管されている。

基金の運用状況

(単位：円)

基金の名称	年度当初在高	年度中 増減(運用) 高	年度末在高	保管の内訳	
				定期預金	その他
村田町土地開発基金	25,191,790	5,006,321	30,198,111	30,198,111	0
財政調整基金	655,518,551	△ 101,388,876	554,129,675	554,129,675	0
村田町高額療養費貸付基金	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
村田町役場庁舎建設等基金	31,843,651	7,937	31,851,588	31,851,588	0
村田町地域振興基金	72,928,700	△ 9,981,747	62,946,953	62,946,953	0
村田町減債基金	105,471,219	26,291	105,497,510	105,497,510	0
21世紀の田園文化創造基金	10,026,000	0	10,026,000	10,026,000	0
村田町国際交流基金	13,708,919	3,416	13,712,335	13,712,335	0
村田町公共施設建設等基金	194,800,687	△ 183,964,108	10,836,579	10,836,579	0
村田町消防施設整備基金	1,237	0	1,237	0	1,237
村田町東日本大震災復興基金	1,596,985	△ 222,604	1,374,381	1,374,381	0
一般会計分小計	1,113,087,739	△ 290,513,370	822,574,369	820,573,132	2,001,237
村田町国民健康保険事業財政調整基金	209,884,928	△ 1,718,263	208,166,665	208,166,665	0
村田町国民健康保険出産資金貸付基金	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
村田町介護保険事業財政調整基金	31,401,349	6,594,345	37,995,694	37,995,694	0
特別会計分小計	243,286,277	4,876,082	248,162,359	246,162,359	2,000,000
合計	1,356,374,016	△ 285,637,288	1,070,736,728	1,066,735,491	4,001,237

有価証券等の保管明細

(単位:円)

区 分		種 類	数 量	金 額
有価証券	谷山温泉株式会社	株 券	240 株	2,400,000
	東北電力株式会社	〃	5,505 株	2,752,500
	株式会社みずほフィナンシャルグループ	〃	3.52 株	176,000
	宮城交通株式会社	〃	2,861 株	1,430,500
	阿武隈急行株式会社	〃	79 株	3,950,000
	株式会社仙南青果	〃	41 株	2,050,000
	小 計		8,729.52 株	12,759,000
出資による権利	(公社)みやぎ農業振興公社	出資証券	19 口	1,900,000
	(公社)みやぎ農業振興公社	出 捐 金	5 枚	2,357,000
	宮城県信用保証協会	出 捐 金	42 枚	4,740,000
	(公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	出資証券	67 口	670,000
	(一社)宮城県畜産協会	〃	1 口	300,000
	宮城県農業信用基金協会	〃	189 口	1,890,000
	仙南中央森林組合	〃	4,700 口	2,350,000
	(公財)みやぎ産業振興機構	出 捐 金	1 枚	860,000
	(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	〃	1 枚	250,000
	仙南地域広域行政事務組合	出資証券	1 枚	6,930,000
	(公財)宮城県腎臓協会	出 捐 金	3 枚	594,000
	(公財)宮城県スポーツ振興財団	〃	2 枚	1,178,000
	(一財)みやぎ産業交流センター	〃	1 枚	597,000
	(公財)みやぎ林業活性化基金	〃	5 枚	1,452,000
	(一財)村田町ふるさとリフレッシュセンター	〃	2 枚	30,000,000
	(公財)良陵医学振興会	〃	1 枚	370,000
	(一財)みやぎ建設総合センター	〃	1 枚	214,000
	(一社)宮城県林業公社	出資証券	1 枚	100,000
	青森営林局分収育林	出資契約書	1 枚	5,313,176
	地方公営企業等金融機構	〃	1 枚	2,300,000
	(公財)宮城県暴力団追放推進センター	出 捐 金	2 枚	610,000
	小 計		5,046	64,975,176
合 計				77,734,176

7. 総括所見

審査の結果、留意を要する事項や要望することは、次のとおりである。

1 財政状況について

平成27年度における一般会計の決算は、歳入総額6,636,434,898円、歳出総額6,370,806,433円となっており、繰越に伴う財源を差し引いた実質収支額は158,988,572円の黒字決算となっている。

一方、今年度決算の実質収支額から昨年度決算の実質収支を差し引いた単年度収支は黒字となっているが、基金取崩額を差し引いた実質単年度収支については赤字決算となっている。

各種基金の運用状況について、平成26年度末の基金現在高合計が1,356,374,016円に対し、平成27年度末残高は1,070,736,728円で前年度比21.1%の減となっている。主な理由は、学校給食センター建設事業、地域福祉センター建設事業によるものと推察するところである。特にこの事業実施については、あらかじめ村田町公共施設建設等基金を設置し、計画的な積立を実施したうえで事業の取組を行ったところであり、評価するところであるが、特に財政調整基金については、平成28年度一般会計当初予算において既に225,585,000円の繰入金措置していることから、各種基金の運用には、今後とも充分に注意を払い運用に努められたい。

財政健全化判断比率についてであるが、実質公債費比率は14.8%で前年度比0.5%の減となっているが、将来負担比率は133.6%で前年度比3.3%の増となっている。実質公債費比率は指標が採用された年度以降、今年度も減少を継続しており地方債を抑制した財政運営の跡が伺える。

一方、将来負担比率は昨年度に引き続き2カ年連続で微増となっており、主たる要因は、前記事業の実施に伴う地方債の発行によるものである。

また、指標の根幹を成す地方債現在高も、10年前の平成18年度末残高と比較すると、約1,350,000千円以上減少しており、財政健全化が着実に前進していると評価できるが、昨年度より微増となっており、今後の財政健全化の取組を、多様な行政需要に対応しながらも揺るぎない形で推進してもらいたい。

2 今後の財政運営について

国の景気動向は、海外経済の不確実性の高まりや円高・株安の状況に戻り

つつあることに加え、消費者動向も停滞傾向にあり実体経済は総じて足踏み感が強く、景気回復基調は残すものの今後の回復ペースは緩やかにとどまるものと見通されている。

町財政では、平成26年度決算において数年ぶりに町税が14億円台に回復したものの、今年度決算では13億円台に逆戻りする動きとなり、国の経済動向と同様、歳入では停滞感を残す状況となった。

一方、地方交付税については、昨年度と比較し187,838千円の増となり、このことは財政運営上いうまでもなく、健全化判断比率の算定上においても大きな材料となったところである。しかし、これまで同様、国の経済動向に左右されることから、今後も交付税総額見込の算出については、確実な推計の見通しを図られたい。

歳出においては、町税等の伸び悩みが続くなか、依然、扶助費をはじめとする社会保障関連経費や各種負担金等に充てる割合が大きいほか、維持補修等の経費についても、一定の財政需要の伸びを見せており、今後について厳しさを残す動向となっているものと思慮するところである。

以上の点を踏まえ、今後の財政運営、特に負担金及び施設の維持管理経費の観点から意見を申し上げたい。

負担金については、昨年度も記述したところであるが、これは仙南地域広域行政事務組合、みやぎ県南中核病院企業団をはじめとする、いわゆる一部事務組合に対するものが主となっており、今後の事業において、(仮称)仙南クリーンセンター建設負担金や柴田斎苑建設負担金等で負担金の増額が見込まれることとなっている。町としても一部事務組合の構成市町村として、負担金のあり方等について総合的な検証を加え、一部事務組合の行財政改革にも引き続き意見を申し上げられたい。

施設の維持管理経費については、総務省通知に基づき、長期的な視点をもって公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化することを盛り込んだ計画策定について進めているものと思われる。

本町においても、町内各所公共施設の老朽化が進んでおり、維持管理経費が年々上昇傾向にあるものと推察するものである。これまでの維持管理については、本町に限らずほとんどの自治体において「傷んでから直すまたは作りかえる」いわゆる対処療法的な方策を採っているところであるが、最近の傾向では「傷む前に直して、できる限り長期間使う」予防保全的な方策の検討を始める自治体も増えてきており、本町においても時間の経過とともに老朽化してい

く社会資本の機能を大きく損なうことなく、莫大な費用をかけずに効果的かつ効率的な維持管理について検討していく必要があるものと思慮するところである。

これらのことも踏まえ、計画策定においては十分な検討を重ね、計画策定後においても実施にあたっては再度点検し、修正が必要な場合は見直しをためらわず効果的な実施に繋がるよう努められたい。

総じて、平成27年度決算については良好であるものと認める。特に財政状況が厳しいなか、学校給食センター建設事業や地域福祉施設等建設事業の実施へ向け、基金等の計画的な活用を図り、対応を進めてきたことは大いに評価するものである。

一方、扶助費や負担金、施設の維持管理経費については、前記のとおりであり、本町に限らず将来に対する不安材料も懸念されるところである。しかし、公債費については実質公債費比率が示しているとおり、毎年度の地方債償還額が減少しており、歳出総額に占める割合は低下していることが伺え、今後も更なる減少に努めることを望むところである。

そのようななか、平成28年度より「地方創生」に係る事業の取組が本格化し始めるところである。本町においても村田町地方創生総合戦略に基づき、様々な施策が展開されるところであるが、特に町税をはじめとする自主財源をいかに拡大するかを基本に据え、そのための施策を強力に構築することが求められる。「ヒト、モノ、カネ、情報が集まる町・村田」を創るため、行政の果たす役割が非常に重要である。町長のリーダーシップのもと、行政、議会、民間、住民が連携して本町の将来を切り拓いていくことを期待するものである。